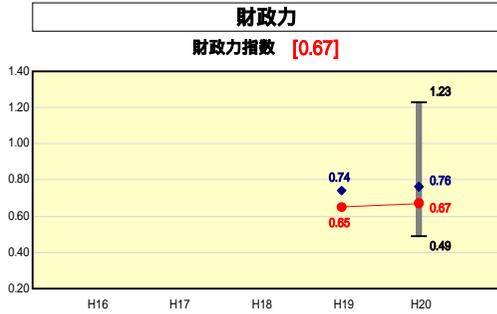
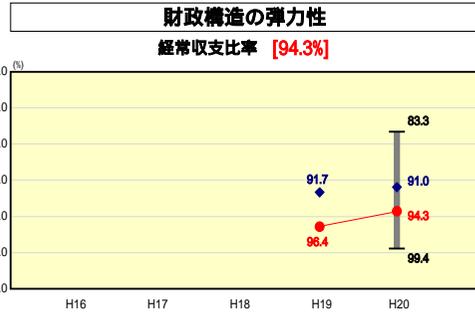


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

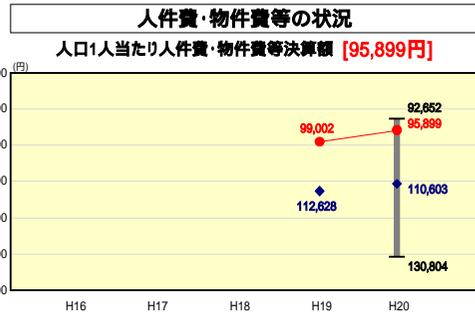


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 0.66
佐賀県市町村平均 0.57



類似団体内順位 17/22
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7

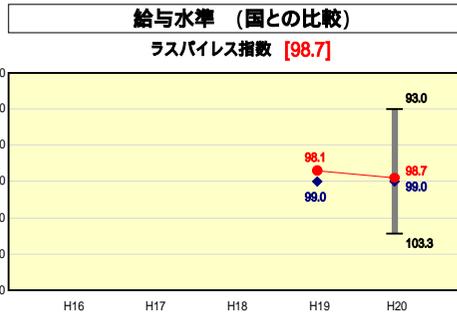


類似団体内順位 4/22
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

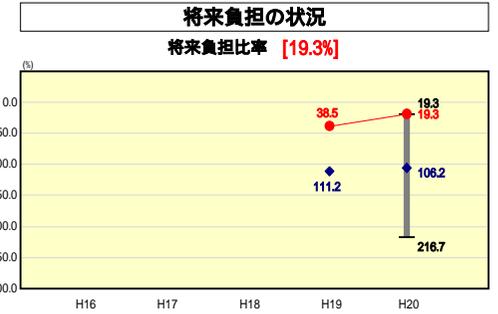
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



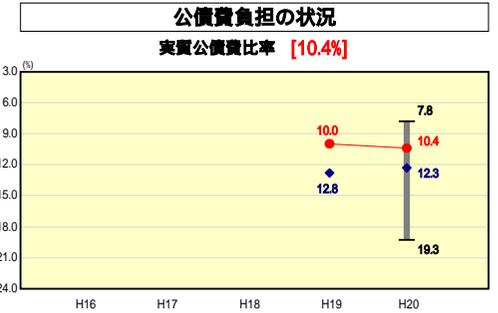
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 11/22
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 2/22
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

分析欄

財政力指数：0.67となり、類似団体平均(0.76)を若干下回っている。これまでも退職者不補充による人件費削減、事業の緊急性に応じた取捨選択による投資的経費の抑制や、平成16年度予算編成から実施した枠配分予算方式による経常経費の節減を行ってきた。加えて、平成19年度当初予算編成から実施した施策ごと枠配分予算方式により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。また、集中改革プランにも掲げている人件費の削減、更なる市税徴収率の向上を目指し、財政の健全化を図る。

経常収支比率：94.3%となり前年度から2.1ポイント改善したものの、依然として類似団体平均(91.0%)より高くなっている。人件費、物件費については着実に効率化を図っており、これらの比率は前年度からそれぞれ1.7、0.2ポイント、また公債費については、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還の効果等により前年度比0.3ポイント改善した。一方、扶助費に係る比率は生活保護扶助費等の増加により0.2ポイント上昇している。今後も、財政力指数の項目で示した取り組みを進め、経常収支比率の向上を極力抑制する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：95,899円となり、類似団体平均(110,603円)を下回っている。これまで実施してきた市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減、退職者不補充による人件費削減の効果が表れている。今後もこれまでの取り組みをさらに進め、最小の経費で最大のサービスの提供を図る。

ラスパイレズ指数：98.7となり、類似団体平均(99.0)を下回っている。給与構造改革に伴い、平成18年4月から、年功的な要素が強い給料表を、職務・職責に応じた構造に見直しした。今後は、平成18年1月から行っている管理職手当の5%～15%減額に引き続き取り組むとともに、その他の諸手当の見直しを行うことで、さらなる人件費の適正化に努める。

将来負担比率：19.3%となり前年度から19.2ポイント改善し、類似団体内で最も健全な数値となっている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や土地開発公社経営健全化計画に沿った特定土地の買戻しによる債務負担行為に基づく支出予定額の減、財政調整基金や減債基金等の積立による充当可能基金の増などがあげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

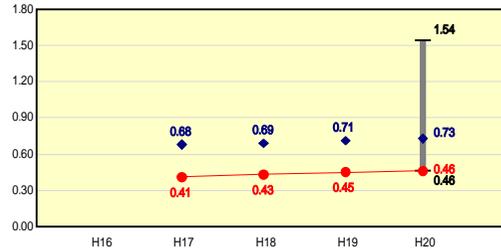
実質公債費比率：10.4%となり、類似団体平均(12.3%)を下回っている。前年度からは0.4ポイント悪化しているが、普通交付税額の増等により平成20年度単年度の数値は0.5ポイント改善している。今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な起債を選択して借入を行う等の取り組みを継続し、新規借入を必要最小限に抑えプライマリーバランスの黒字化の継続と、集中改革プランに掲げている目標(平成23年度10.2%)達成を目指す。

人口千人当たり職員数：6.36人となり、類似団体平均(7.62人)を下回っている。今後も、集中改革プラン及び定員適正化計画に沿って、事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、民間委託、嘱託職員化等により、計画的に職員数の適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.46]**

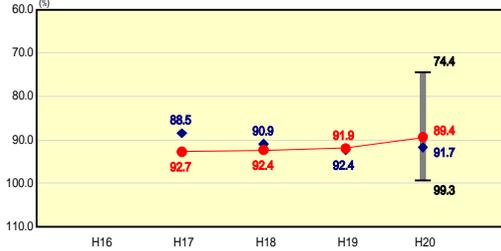


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 0.68
佐賀県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

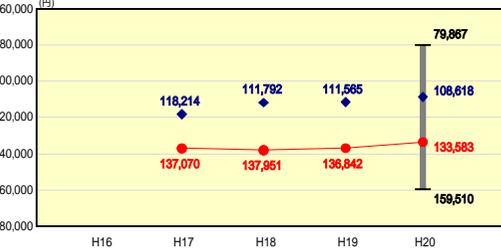
経常収支比率 **[89.4%]**



類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7

人件費・物件費等の状況

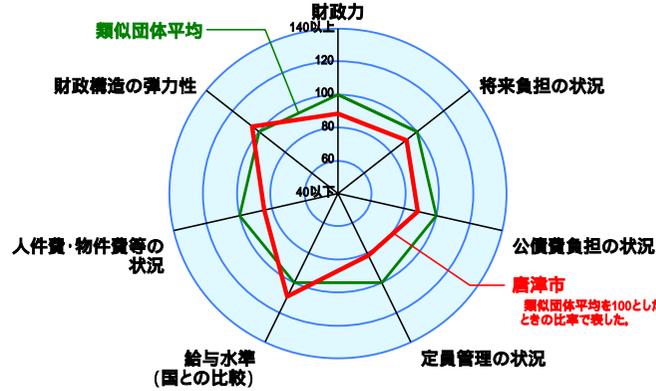
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[133,583円]**



類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	131,737	人(H21.3.31現在)
口積	487.47	k m ²
標準財政規模	34,392,259	千円
歳入総額	62,685,633	千円
歳出総額	61,463,184	千円
実質収支	972,408	千円



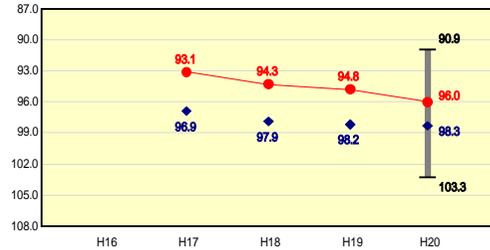
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

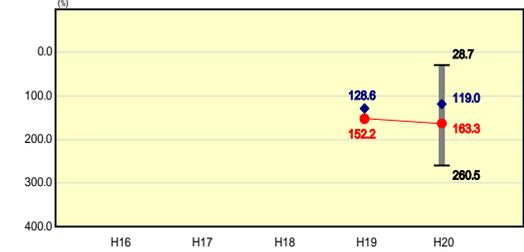
ラスパイレース指数 **[96.0]**



類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6

将来負担の状況

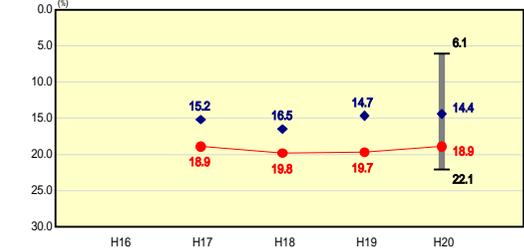
将来負担比率 **[163.3%]**



類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2

公債費負担の状況

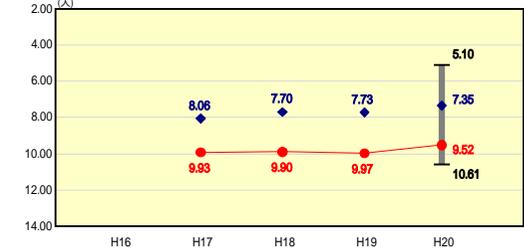
実質公債費比率 **[18.9%]**



類似団体内順位 34/39
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.52人]**



類似団体内順位 37/39
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

分析欄

財政力指数

合併後のH17年度からの4年間は0.41から0.46とわずかに伸びているものの、中小企業や農林水産業が中心のため、財政基盤が弱く、類似団体内最小値で推移している。市税収納率向上対策に基づき税収の確保に努めるとともに、退職者不補充等による定員管理の適正化等による人件費の削減、「総合計画の実施計画」に基づく事業の重点化等により歳出抑制に努める。

経常収支比率

H17年度92.7%から少しずつ改善し、H19年度から類似団体平均を下回っているものの、H20年度89.4%と比較的高い水準にある。市町村合併による職員数(人件費)増がひとつの要因であるので、今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、全ての事務事業を点検・見直し等を行い、経常収支比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、減少しているものの133,583円と類似団体平均を24,965円も上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年1月1日及び平成18年1月1日の合併により1市6町2村の大型合併となり、類似団体と比較し、職員数が多く、平均を上回っているためである。今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

ラスパイレース指数

H17年度93.1から少しずつ上昇しているもののH20年度は類似団体平均を2.3下回る96.0となり、今後も給与の適正化に努める。

将来負担比率

H20年度は公営企業債等に対する繰入見込みが増加したため163.3%と前年度と比較して11.1%増加しており、類似団体平均を上回っている。今後の事業実施については、市総合計画の計画的な推進を図り、財政の健全化に努める。

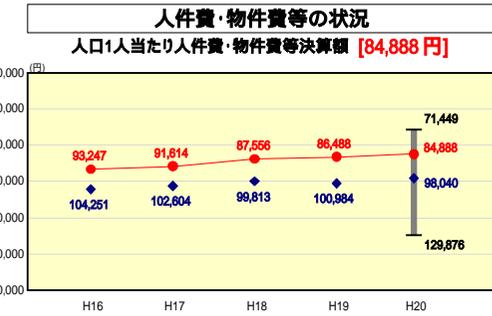
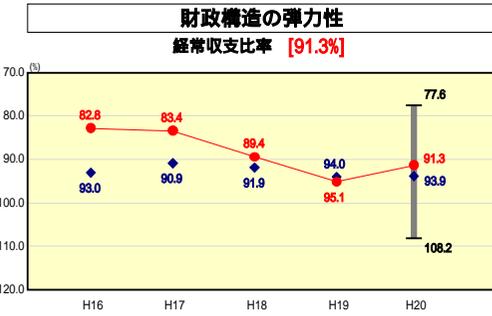
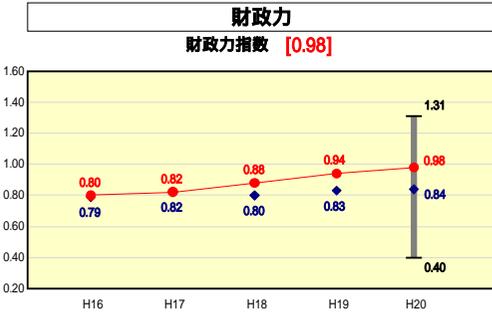
実質公債費比率

類似団体平均を4.5%上回って18.9%となっているが、H19年度より0.8%改善している。その要因としては、普通交付税が増加し標準財政規模が7%程度増加したことが主なものである。今後の借入れに当たっては、高率の交付税措置のあるものを優先し、改善に努める。

人口1,000人当たり職員数

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、H20年度は類似団体平均を2.17人上回る9.52人となっている。また、市の面積も広大で、類似団体と比較し、支出出張所を多く配置しなければならぬことから、H17年度と比較すると類似団体が0.71人減少しているのに対し0.41人の減少にとどまっているが、今後とも定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

ここ5年間は順調な伸びを見せていて、20年度決算では0.98となっている。5年間で0.18ポイント上昇し、類似団体を0.14ポイント上回っている。今後も人口増、企業誘致につながるような魅力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政健全化を図る。

経常収支比率

過去3年間は扶助費・物件費等の増加と普通交付税の不交付(19年度)等による歳入の減少に伴い、上昇(悪化)の一途をたどっていたが、20年度は普通交付税が交付されたこと、公債費の抑制など行政の効率化に努めていることから、91.3%となり、前年度比 3.8ポイント、類似団体を2.6ポイント下回った。今後も介護保険やごみ処理などの一部事務組合の負担金の増加が予想されるため、事務事業の見直し等による経常経費の削減に努める。

ラスパイレース指数

類似団体平均を1.0ポイント上回っているが、国家公務員給与とほぼ同水準となっている。今後も国公準拠を基本とし、給与の適正化に努める。

実質公債費比率

19年度は都市計画税の公債費充当分控除などの算出方法変更に伴い減少していたが、20年度は前年比1.2ポイント上昇し、類似団体を3.2ポイント上回っている。これは、実質公債費比率が3ヶ年平均で算出されており、今年の算出から外れる17年度の比率が極端に低いものであったためである。また、20年度は下水道事業で資本費平準化債の借入れを行わなかったため、公営企業債の償還財源に充てるための一般会計からの繰入金が増加したことも原因の1つである。今後、開業目となった新幹線関連事業等での起債償還の増加も予想されることから、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

将来負担比率
類似団体平均を4.0ポイント上回っているが、昨年度からは21ポイント減少している。主な要因としては、繰上償還等により、残高の減少が進んでいることが挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政健全化を図る。

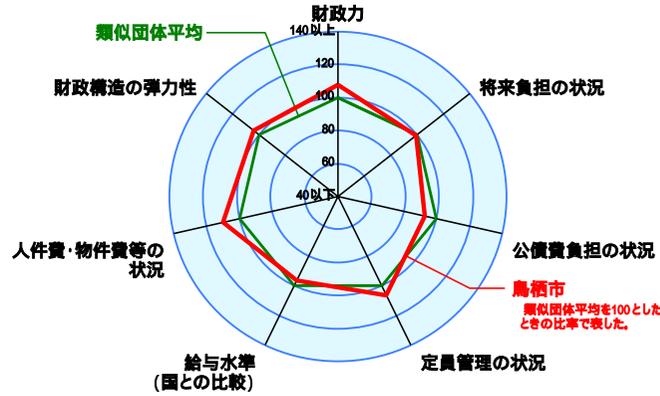
人口1,000人当たり職員数

退職者の不補充や学校事務・保健職員等の嘱託化等による人員削減の効果により、類似団体平均を0.58人下回っている。今後も第3次鳥栖市定員適正化計画及び第3次鳥栖市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しなどにより、定員適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

昨年度比で1人当たり1,600円削減している。類似団体と比較すると大きく平均を下回っている。人件費においては、平成21年1月から振替休日制度の運用を実施し、時間外手当の削減に努めている。

人面	67,380	人(H21.3.31現在)
積	71.73	k m ²
標準財政規模	13,538,498	千円
歳入総額	22,092,849	千円
歳出総額	21,483,112	千円
実質収支	473,897	千円



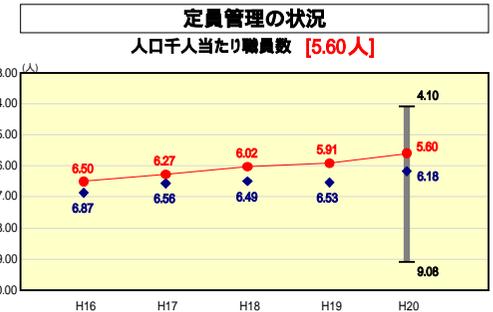
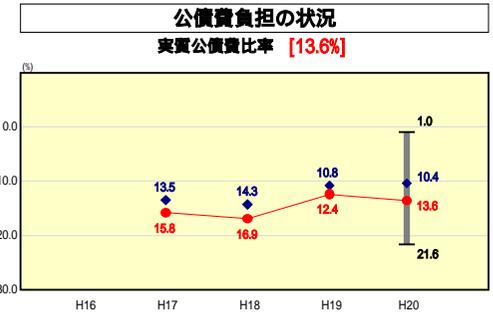
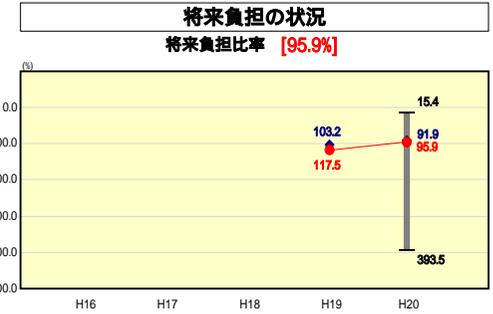
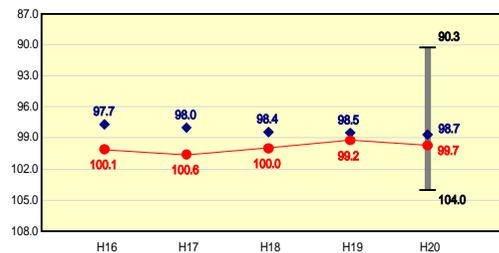
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

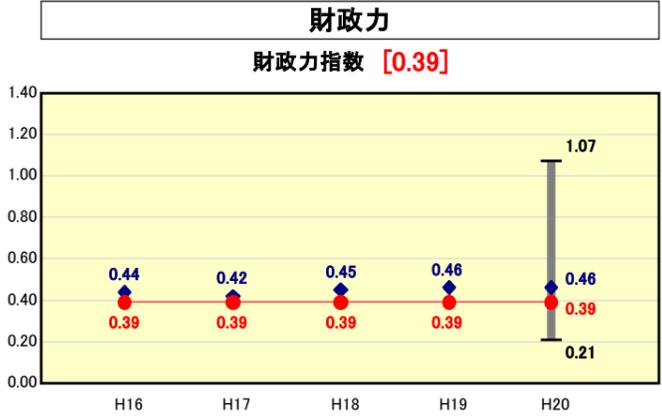
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.7]



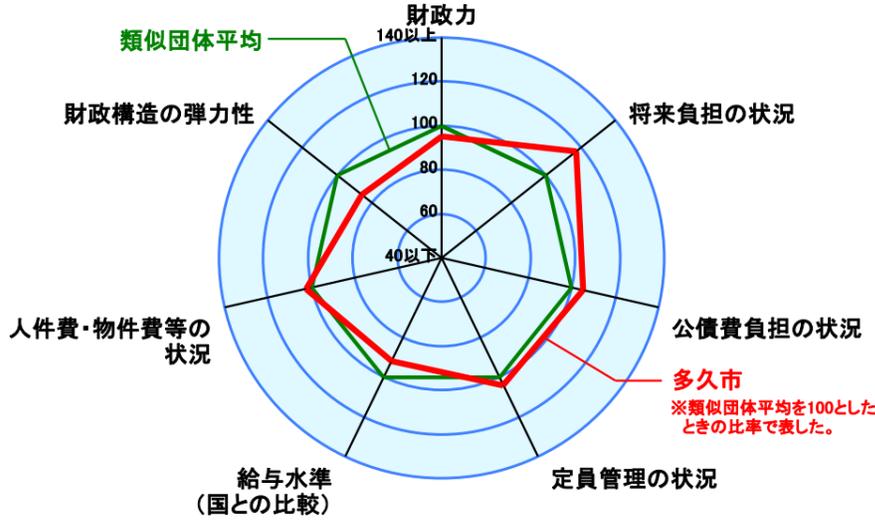
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



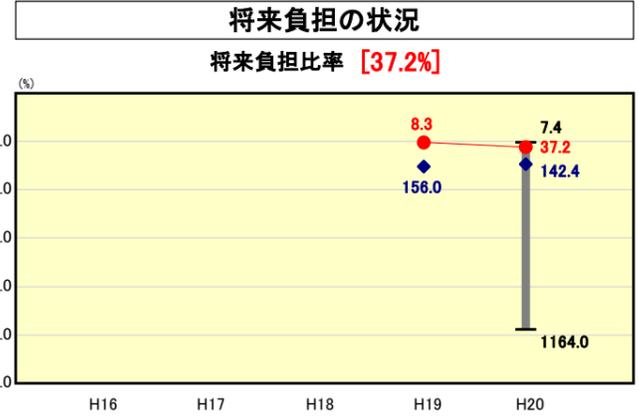
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57

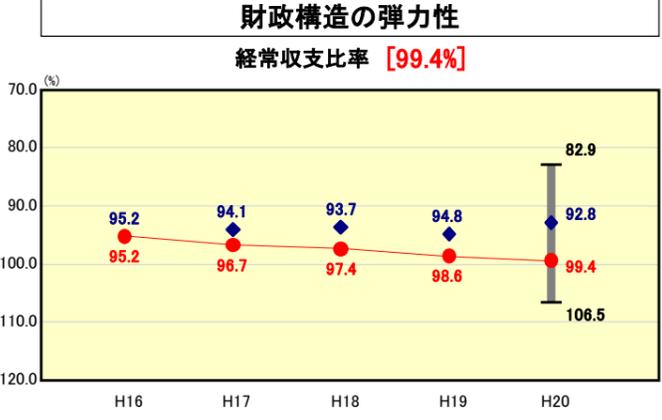
人口	22,356	人(H21.3.31現在)
面積	96.93	km ²
標準財政規模	5,663,049	千円
歳入総額	10,627,299	千円
歳出総額	10,232,628	千円
実質収支	319,617	千円



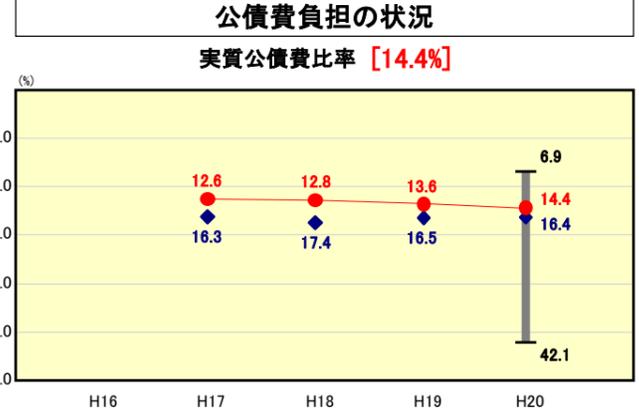
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



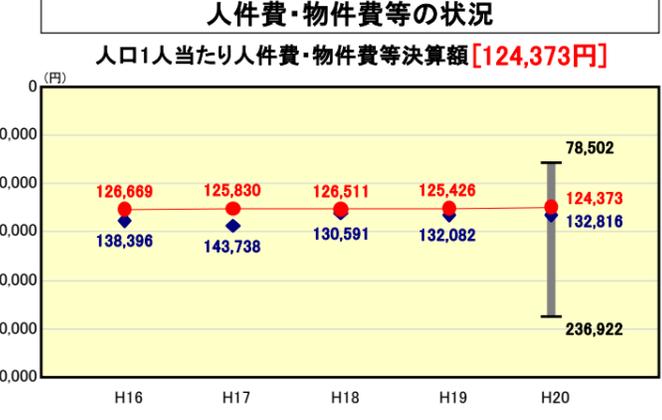
類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



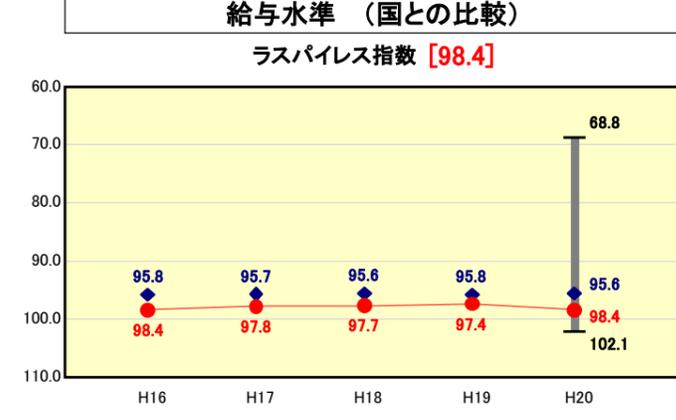
類似団体内順位 117/129
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



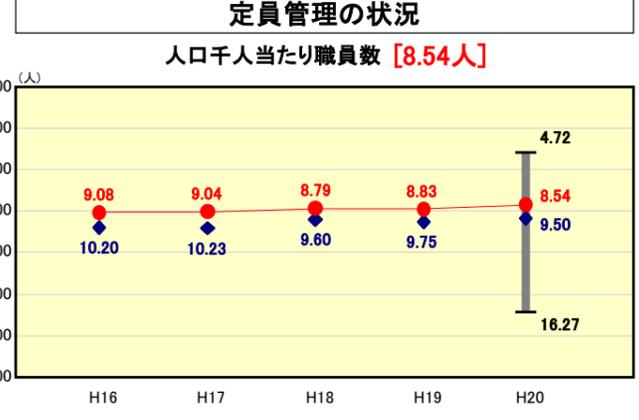
類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 53/129
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737



類似団体内順位 103/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均より0.07ポイント下回っている。人口の減少傾向(5年間で△987人)、全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月末28.0%)に加え、景気の底ばい傾向が依然続いているため法人関連を主に税収減となっている。コンビニ収納導入、徴収率向上、企業誘致による雇用拡大、更には定住奨励金制度の活用や住宅団地造成事業等による人口増による歳入増加を図りつつ、一方、集中改革プランによる定員管理、早期退職制度推進、市長を始めとする特別職給与削減等の人員費抑制等事務・事業の徹底的見直しによる歳出削減策により行政効率化に努め、財政健全化を目指す。

経常収支比率: 経済・景気変動の影響を受ける市税の多寡、国の財政構造・政策に左右される地方交付税の増減によりこの数値は変動するが、ここ数年上昇傾向にあり類似団体の平均値を上回って悪化している。少子高齢化・景気低迷等による扶助費、既発行分起債の償還による公債費など義務的経費の増が数値悪化要因となる。今後は、補助費等、繰出金といった削減が難しい支出もあるが、職員不補充による人員費減、民間委託化推進に加え、経常経費削減努力を続行し、経常収支比率「100%以下」を保持する。

ラスパイレス指数: 平成16年度以降5年間の本市のレベルは、年度毎に若干の変動はあるものの、結果平成20年度水準が5年前の数値と変わらず、98.4と類似団体平均95.6より2.8ポイント高くなっている。退職者不補充等行政改革により年齢構成上、高齢層の職員の割合が

類似団体に比し高く、このことが数値を押し上げていると言える。なお今後も地域の実情と市の財政状況を勘案しながら、総人件費の抑制、定員管理及び給与水準の適正化に努めていく。

実質公債費比率: 平成17年度と比較し1.8ポイント悪化しているが、類似団体平均よりは2ポイント低い数値となっている。公的資金補償金免除繰上償還により7%以上の高利率起債償還は無いが、土地区画整理事業や公共下水道事業等の発行済起債償還額のピークが平成26年度と予想される。又小中一貫教育の導入による敷地造成・新校舎建築、更には大規模改修やスクールバス運行等関連経費の支出も予想されるため数値の悪化が懸念材料ではあるが、今後も人員費削減、物件費・維持補修等管理経費削減、遊休地の積極的売却、基金の活用等を図り、起債発行許可基準である「実施公債費比率18%未満維持」を目標に最大限の努力を払う。

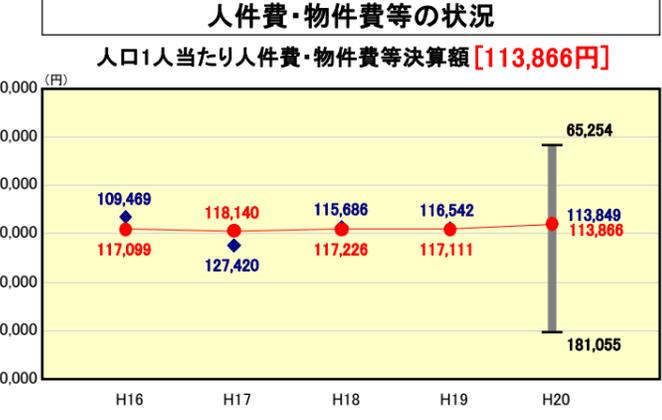
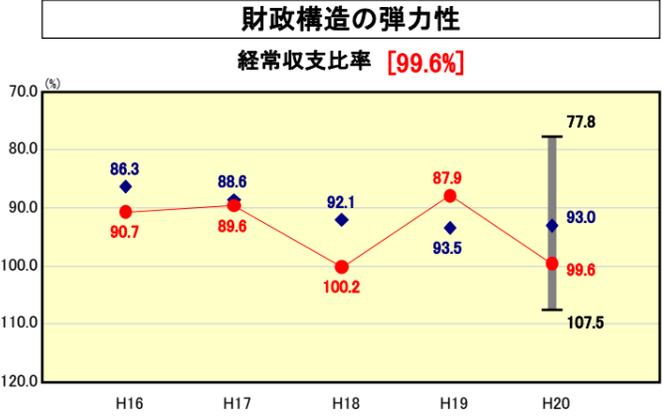
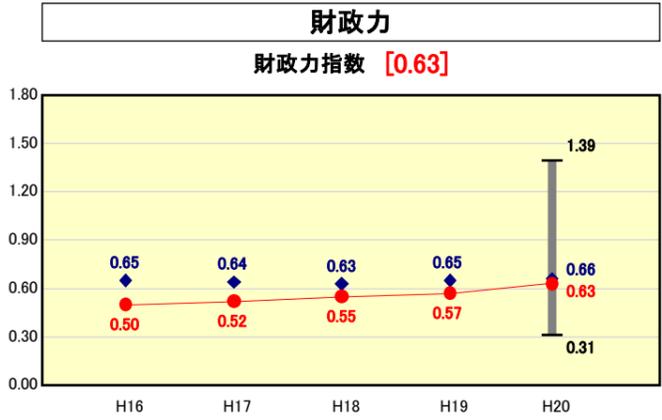
将来負担比率: 対前年度では28.9ポイント上昇したが、類似団体平均よりも105.2ポイント負担が軽い数値となっている。要因は、算定分子である地方債の残高、公営企業債等繰入見込額は増加したが、退職手当支給予定額が、対象職員の11人減少により約9千万減となった一方で、充当可能財源の内基金が22億減少したためである。また分母である普通交付税の増額に伴う標準財政規模が増額となったが、分母の伸び以上に分子が増加したために対前年度では悪化となった。なお依然として将来負担比率は類似団体より低水準にあるが、その要因は充当可能基金の内、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金の存在であるため、現状に安住

することなく新規事業実施の点検、新規発行起債の抑制等財政健全化を図り将来世代へツケを先送りすることの無いよう努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 平成17年4月作成の第7次多久市行財政改革大綱(集中改革プラン)による定員管理及び給与の適正化により平成17年4月1日現在の職員数309人に対し、平成22年4月1日の目標を282人(△27人、9%削減)とし、現在事務量を見極めつつ組織機構の統廃合、職員の配置転換、再任用職員の配置等により定員の適正化に努めている。本市の数値は、8.54人と類似団体平均を0.96人下回っており、今後も集中改革プランの計画目標達成を目指し着実な進捗を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 本市は、人口一人当たりの人件費でみると類似団体平均より4,998円低くなっている。議員報酬や市長等特別職給与、事業費支弁人件費は類似団体平均よりも高いが、職員数が少ないことにより基本給を始め職員給が低い、結果人件費全体で低い水準となっている。物件費についても、類似団体平均よりも9.5%低い金額となっている。旅費は37.4%高いが、賃金、交際費、需用費、役員費、備品購入費等総じて低い水準にある。維持補修費は、8.8%高くなっている。道路橋りょう、都市計画費の公園費は低いが、農林水産業費、教育費が高いためである。今後も集中改革プランを基本目標とし、人員費削減、民間委託化の推進、指定管理者制度導入等により一掃のコストダウンを追求していく。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

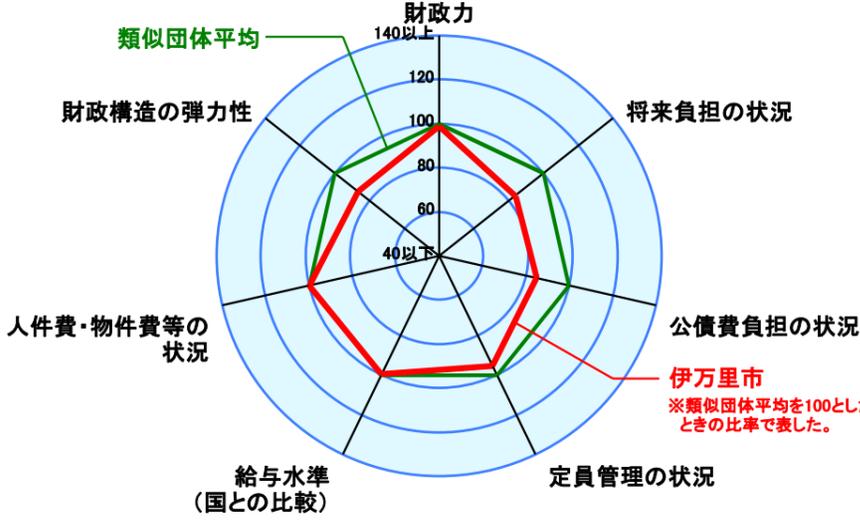
分析欄

【財政力指数】
平成19年度に対して0.06ポイント上回っているものの、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しや歳出の削減に取り組むとともに、滞納市税等の収納率向上のための対策等を実施し、歳入の確保に取り組む。

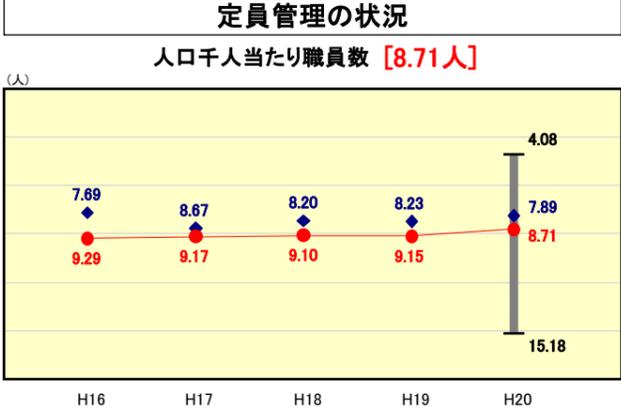
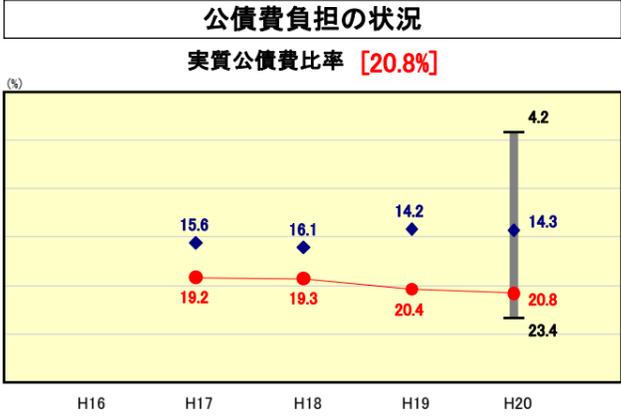
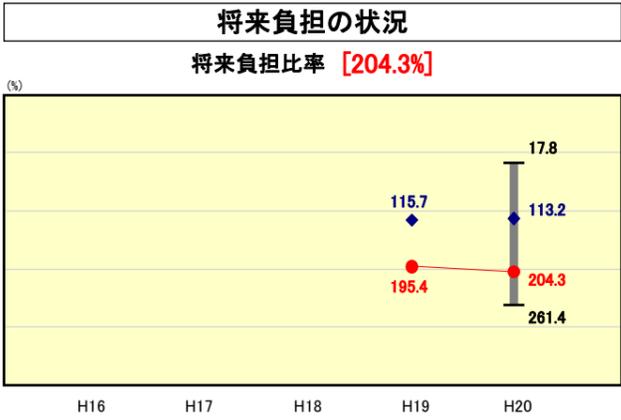
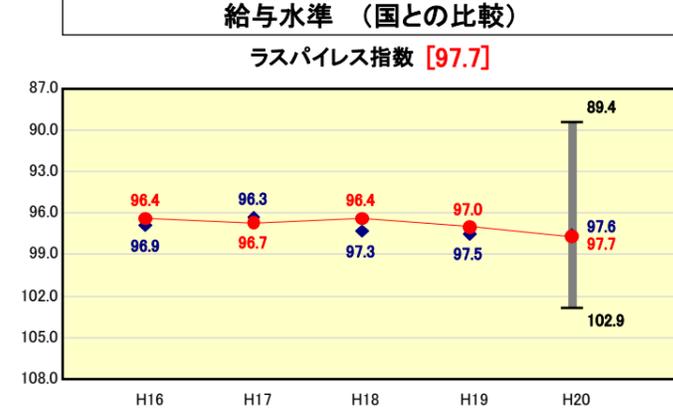
【経常収支比率】
平成19年度の数値を押し上げた法人市民税の大幅な落ち込みにより、11.7ポイントの減少となった。今後大幅な増収も見込めないため、今後も上昇の見通しである。市税等の収納率向上による自主財源の確保を図るとともに、歳出の一層の削減を行い財政の健全化を図る。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費や維持補修費などでは類似団体平均を下回っているが、人件費において類似団体平均を上回っており、全体として平均を上昇させている。今後退職者の不補充など手当ての見直しなど財政健全化計画に基づき更なる削減を図る。

人口	58,316	人(H21.3.31現在)
面積	254.99	km ²
標準財政規模	12,979,716	千円
歳入総額	20,280,115	千円
歳出総額	20,002,451	千円
実質収支	257,896	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

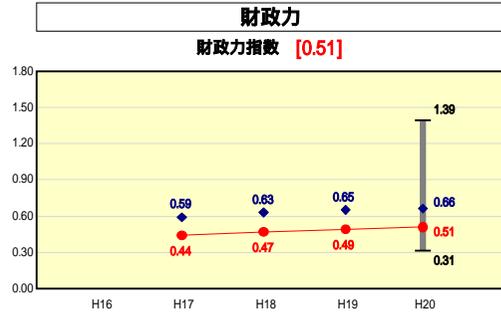


【将来負担比率】
大型プロジェクト事業等の推進により公営企業債等繰入見込が増加したことに伴い、平成19年度より8.9ポイント悪化しており、類似団体と比較しても平均を大幅に下回っている。今後起債借入の抑制など歳出の削減を行う。

【実質公債費比率】
類似団体及び全国平均を大きく上回る20.8%となっており、平成19年度決算と比較して0.4ポイント悪化している。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出しや負担金等増加する見込であり、今後も上昇する見通しである。このため普通会計における起債借入の出来る限り抑制を行う。

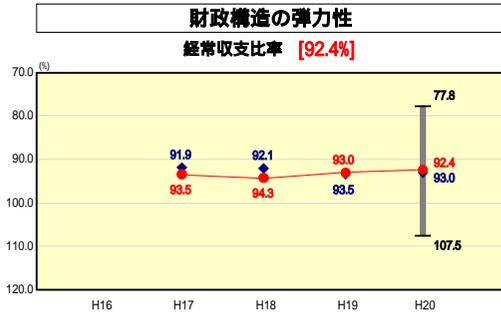
【人口千人当たりの職員数】
市域が広いこと、類似団体と比較し出張所を多く配置していることや、消防事務を広域化していないことから、全国平均を上回っている。今後も更なる定員管理の適正化に努め、退職者の不補充を行うなど削減を行う。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

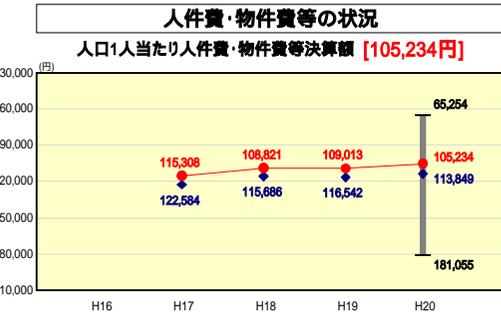


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
90/129
全国市町村平均
0.56
佐賀県市町村平均
0.57



類似団体内順位
47/129
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
92.7



類似団体内順位
44/129
全国市町村平均
114,142
佐賀県市町村平均
108,737

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

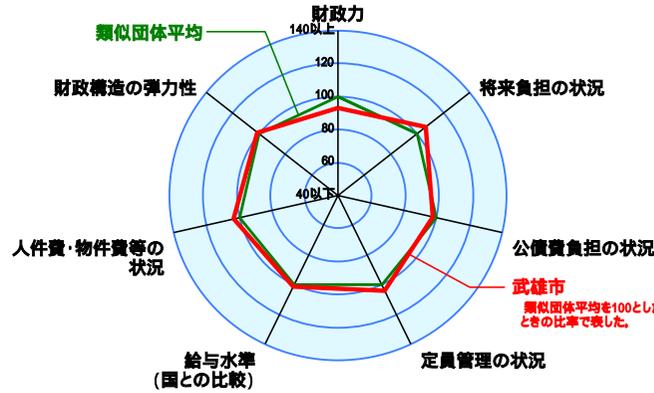
財政力指数
平成20年度は0.51となり、前年度(0.49)より0.2ポイントの増となったが、全国平均(0.56)、佐賀県平均(0.57)、類似団体平均(0.66)をいずれも下回っており、依然として当市の財政力は弱い状態にある。今後も行政改革プランに基づく歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や地方税の徴収率向上対策など税収の増加を図り、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
平成20年度は92.4%となり、前年度(93.0%)から0.6%減少している。経常的経費は扶助費、補助費等、繰出金の増加のため前年比増であったが、経常一般財源のうち、地方税、普通交付税、地方特例交付金等が大幅に増加したことで経常収支比率を引き下げた。
今後、繰出金や公債費などの経常的経費は増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減により一層努める。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

ラスバイレス指数
平成20年度は、97.3と前年(97.5)から0.2減となり、類似団体平均を下回った。今後も行政改革プランに基づく給与制度の見直しを行い、また、定員適正化計画と併せた事務事業の見直しを図りながら給与の適正化に努める。

人面	口積	51,599	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	195.44	k m	
歳入総額	12,672,777	千円	
歳出総額	20,619,511	千円	
実質収支	19,992,542	千円	
	574,044	千円	

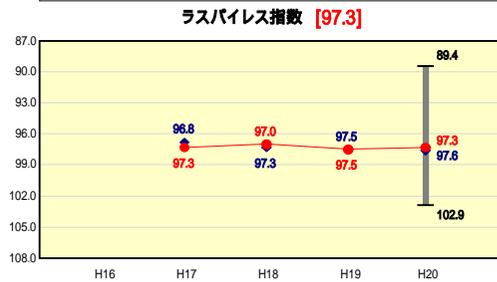


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

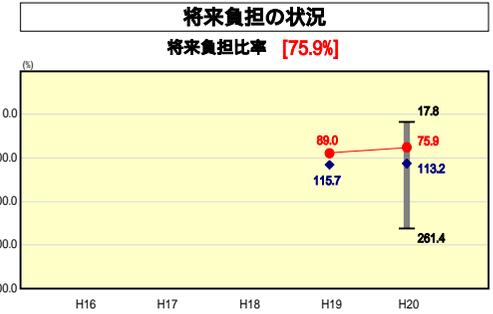
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

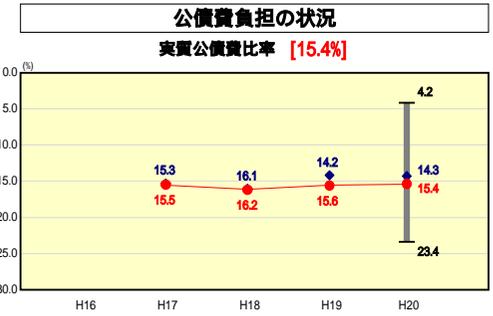
給与水準 (国との比較)



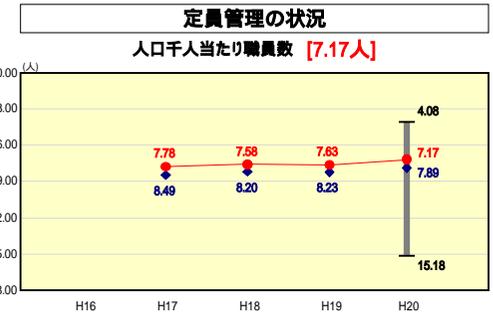
類似団体内順位
53/129
全国市町村平均
98.4
佐賀県市町村平均
94.6



類似団体内順位
39/129
全国市町村平均
100.9
佐賀県市町村平均
74.2



類似団体内順位
85/129
全国市町村平均
11.8
佐賀県市町村平均
14.8



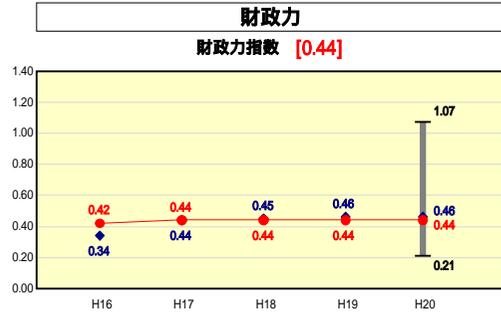
類似団体内順位
47/129
全国市町村平均
7.46
佐賀県市町村平均
7.67

将来負担比率
平成20年度は75.9%と前年(89.0%)から13.1%減となり、全国平均(100.9)、類似団体平均(113.2)を下回っている。要因としては、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高が大幅に減少したことがあげられる。今後も地方債発行上限枠設定などにより、財政の健全化を図る。

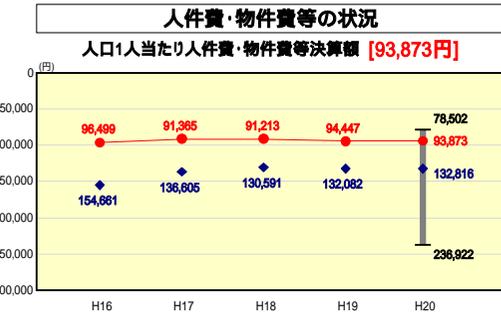
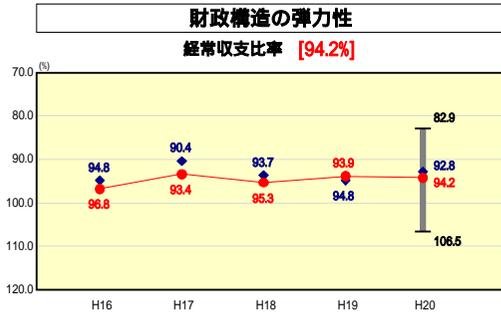
実質公債費比率
平成20年度は15.4%と前年(15.6%)から0.2%減となったものの、全国平均(11.8%)、佐賀県平均(14.8%)、類似団体平均(14.3%)をいずれも上回っている。今後は農業集落排水事業や公共下水道事業、広域ごみ処理施設建設事業などに伴う地方債償還に対する負担が増加することが見込まれるため、事業計画の整理縮小等を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

人口千人当たり職員数
平成20年度7.17人と全国平均(7.46人)、佐賀県平均(7.67人)、類似団体平均(7.89人)をいずれも下回っている。平成19年3月に策定した武雄市定員適正化計画では、平成18年4月(453人)から平成23年4月までに63人(13.9%)を削減する予定であるが、平成21年4月現在で40人を削減しており、3年間で計画の約65%を達成している。今後、各種業務の民営化や事務事業の効率化を図りながら目標の達成を目指す。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

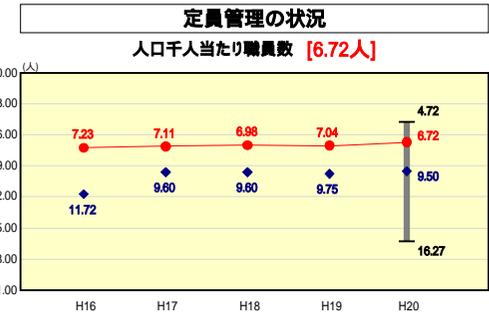
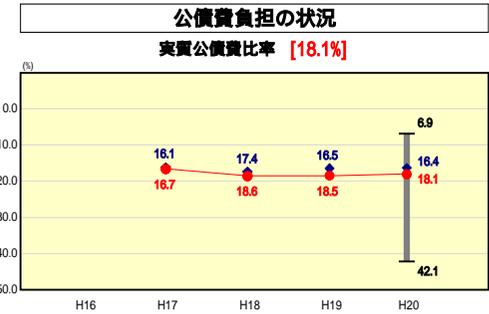
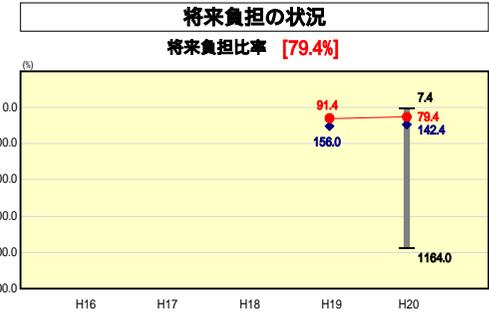
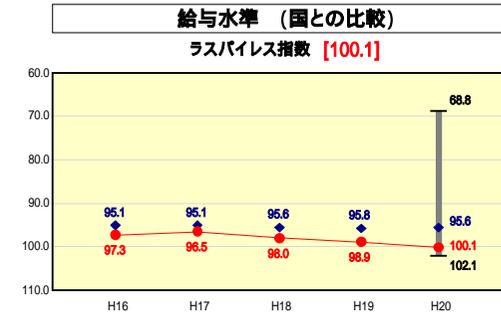
【財政力指数】 税収などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度と同値で、類団平均をわずかに下回る数値となった。今後も税収等の自主財源の確保のため、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し、指標改善を図る。

【経常収支比率】 歳入では普通交付税などの増により主要一般財源が伸びたが、歳出では、平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づき、人件費（退職手当を除く）では削減の成果はあったものの、扶助費等の増により、前年度から0.3ポイントの悪化となった。今後は歳出削減等を確実に実施し、公営企業を含めた公債費の適正管理により指標改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体中では比較的良好で、前年度からも574円の減となった。これは、委託料が施設管理の指定管理者制度への移行の影響などで物件費が増加（前年比0.8%）しているものの、職員数が早期退職により行財政改革大綱に基づく人員削減以上に減少しており、人件費（退職手当を除く）は減少（同 -1.8%）しているためである。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

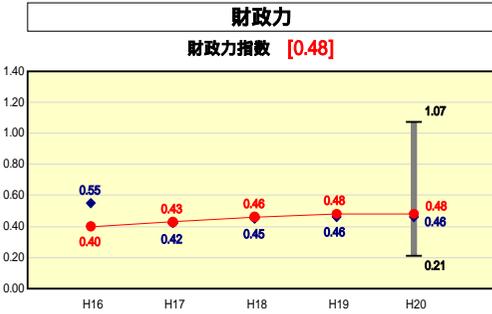


【将来負担比率】 前年度から12ポイント改善し、全国・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、地方債残高（前年対比 7.6%）が順調に減少したこと、ほ場整備償還助成金の一括償還を実施した結果、将来負担額が減少したためである。今後、公共施設の耐震対策等が控えているが、これまでとおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努める。

【実質公債費比率】 一般会計の公債費が前年度比 0.1%減少したものの、土地改良事業の受益者負担に対する償還助成や公共下水道事業への公債費に対する繰出金の影響で18.1%（前年対比 0.4%）と今回も18%を超え起債許可団体となり、依然として高い水準にある。引き続き、繰上償還等を行い、早期の指標改善を図る。また、公営企業等を含めた計画的な地方債の発行など、市全体での地方債の適正管理に努める。

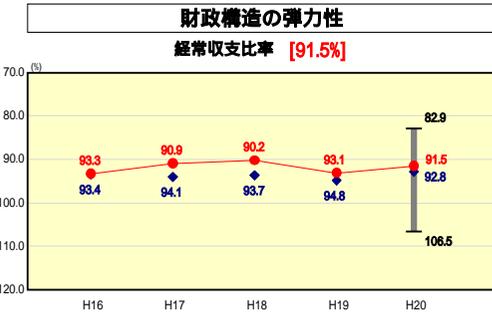
【人口1,000人当たり職員数】 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの7年間で 39人となっており、全国・類団平均と比較して適性といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により更なる適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57



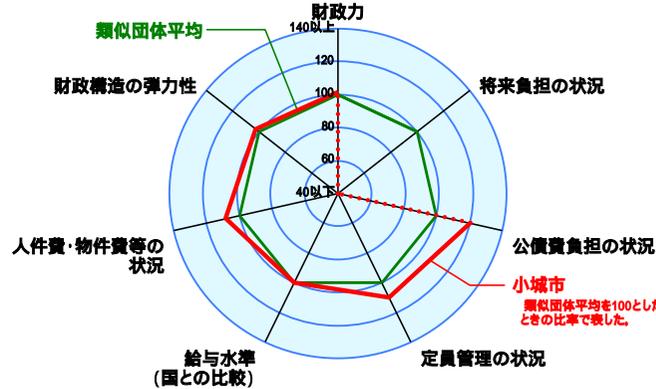
類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



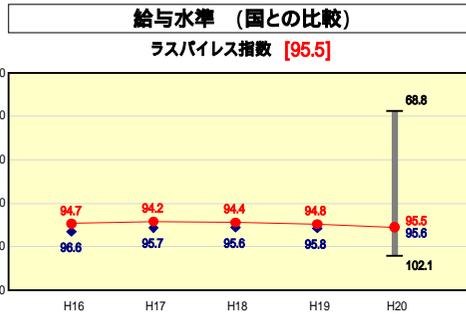
類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

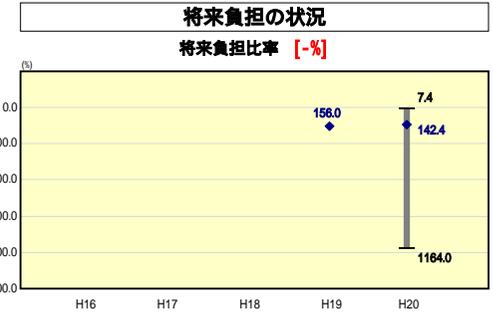
人面	口積	46,520	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	積	95.85	k m ²
歳入総額	千円	10,786,479	
歳出総額	千円	16,664,684	
実質収支	千円	16,003,624	
	千円	390,064	



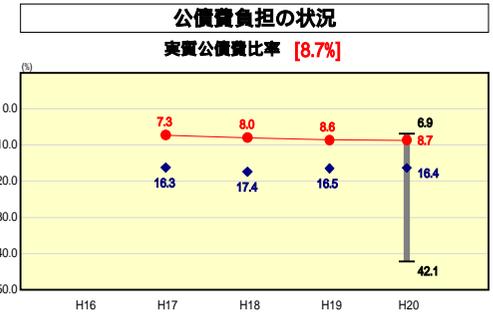
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



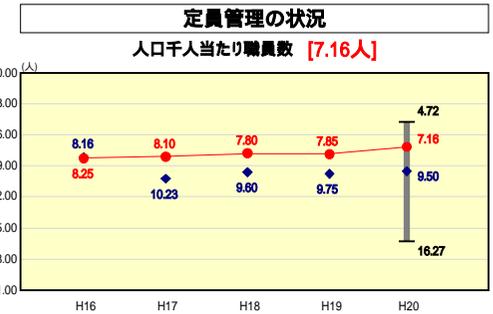
類似団体内順位 57/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 15/129
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

分析欄

財政力指数
民間企業の宅地開発等による市税の増加に伴い類似団体平均を0.02ポイント上回っている。今後も行政改革を推進するとともに、企業誘致による税収の確保と徴収率の向上など更なる歳入確保に努める。

経常収支比率
市税・普通交付税の増により1.6ポイントの改善となっている。今後も行政評価システムを活用した事務事業の見直しによる歳出の見直し、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

ラスバイレス指数
類似団体平均より0.1ポイント下回っている。今後も継続的に給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系の見直しなどに努める。

実質公債費比率
類似団体より7.7ポイント下回っている。今後は義務教育施設の整備とそれに伴う起債の発行及び、公債費の増加が予想されるため、市中銀行借入金や公的資金保証金免除制度を活用した繰上償還を行い、実質公債費比率の急激な上昇抑制に努める。

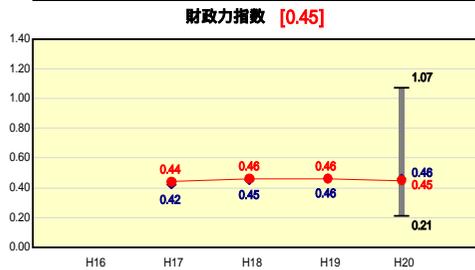
将来負担比率
将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金の積立による充当可能基金を確保していることからマイナス55%となっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、後世への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画に基づく、職員数の純減に取り組んでおり、類似団体平均より2.34ポイント下回っている。引き続き事務事業の見直しを通じたアウトソーシングや指定管理者制度、民営化等を推進し、適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体より28,834千円下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の純減(平成21年度までの5年間で43人10.1%)や事務事業評価システムを活用した事務事業の更なる見直しに努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

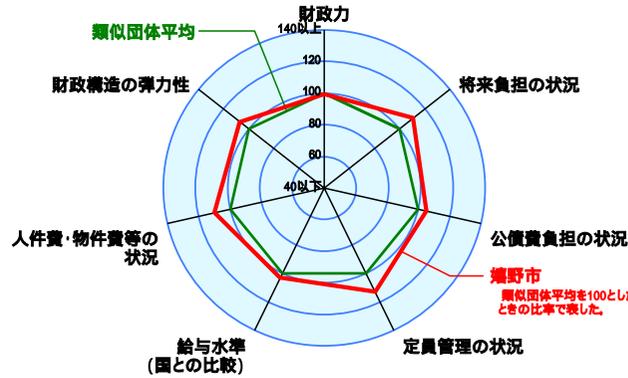
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

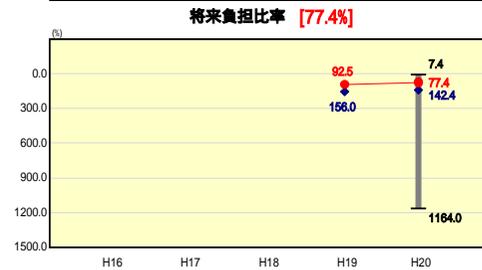
類似団体内順位
58/129
全国市町村平均
0.58
佐賀県市町村平均
0.57

人口	29,153	人(H21.3.31現在)
面積	126.51	km ²
標準財政規模	7,226,093	千円
歳入総額	11,532,768	千円
歳出総額	11,080,870	千円
実質収支	423,796	千円



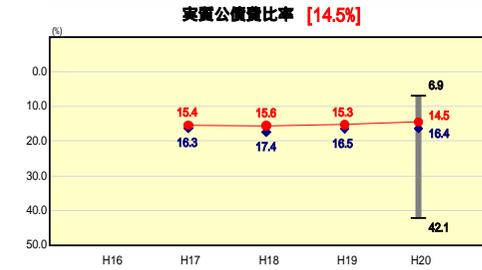
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況



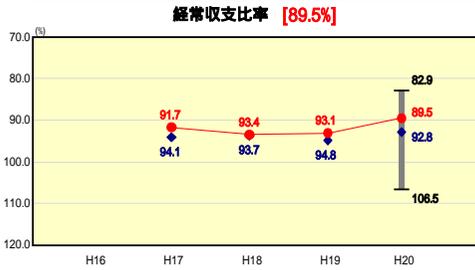
類似団体内順位
19/129
全国市町村平均
100.9
佐賀県市町村平均
74.2

公債費負担の状況



類似団体内順位
41/129
全国市町村平均
11.8
佐賀県市町村平均
14.8

財政構造の弾力性



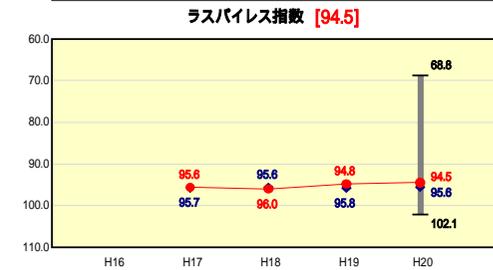
類似団体内順位
32/129
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
82.7

人件費・物件費等の状況



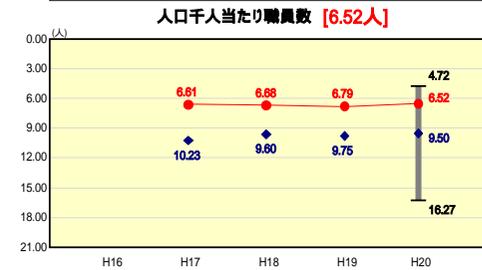
類似団体内順位
13/129
全国市町村平均
114,142
佐賀県市町村平均
108,737

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
48/129
全国市町村平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況



類似団体内順位
6/129
全国市町村平均
7.46
佐賀県市町村平均
7.67

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：市町村合併により財政基盤の強化が図られたとはいうものの、それでも人口の減少や高齢化の進展に伴い、類似団体平均と同水準で推移している。今後も、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通して、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：類似団体平均と同水準であるが、前年度に比べて3.6ポイント改善した。今後も「集中改革プラン」に実行により、経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数：類似団体平均と同水準にあり、今後も給与制度、諸手当の見直し等により、給与の適正化に努める。

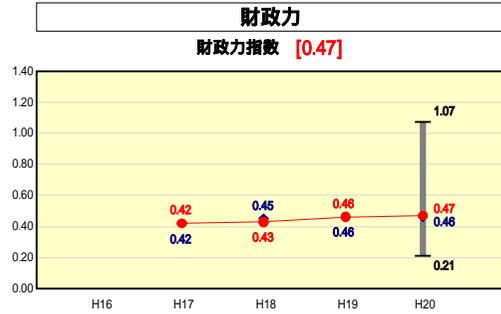
実質公債費比率：類似団体平均と同水準にあり、今後は合併特別債の償還も視野に入れながら、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率：類似団体平均を大きく下回っており、これまでの堅実な財政運営の成果が出ているものと評価できる。今後も地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることのないように努める。

人口1,000人当たり職員数：これまでの新規採用抑制により類似団体の中でも最も少ない部類に入る。今後は中長期的な人事管理を考慮しながら、より適切な定員管理に努め、かつ非常勤職員に依存しない組織づくり、人材育成に努めなければならない。

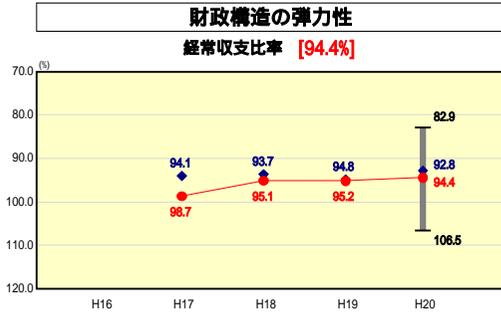
人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費の額は低いほうであるが、今後は指定管理者制度の導入等により民間委託など効率化をさらに進め、コストの低減に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

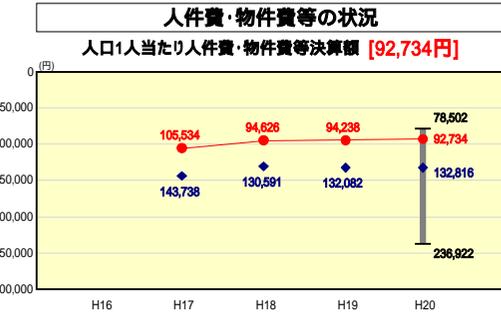


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/129
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57



類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

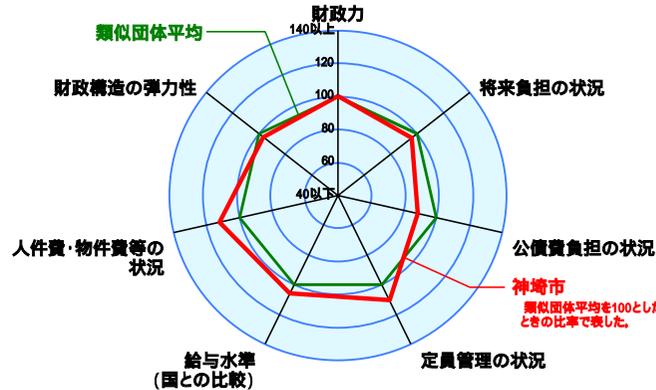
分析概

財政力指数：類似団体内平均値及び前年度数値より若干上回った値となった。今後も企業誘致等による税収入の強化に取組み、財政の基礎強化に努める。

経常収支比率：類似団体内平均値に比べ財政構造の弾力性が低い状態となったが、前年度数値に比べると0.8ポイント減となった。歳出面で、経常的な経費のうち経常一般財源を充てた人件費が減（71百万円）となり、公債費も減（34百万円）となったほか、歳入面で普通地方交付税の増（222百万円）となったことが改善した主要因である。今後も中期財政計画や公債費負担適正化計画に沿った起債運用を行い公債費を減少させ数値の改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体内平均値及び前年度数値をともに下回った。主要因は、人件費のうち職員給が減少（78百万円）したことであり、定年退職以外に早期退職を促し、退職者を増やした反面、新規職員の採用をそれ以下に抑制した結果である。今後は、庁舎や道路等の市所有の構造物の老朽化が進んでおり、維持補修費が増加することが見込まれるため、より一層の努力により人件費及び物件費の抑制に努める。

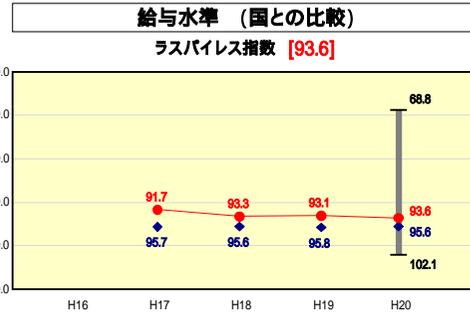
人面	口積	33,645	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	k m ²	125.01	
歳入総額	千円	8,531,629	
歳出総額	千円	12,649,404	
実質収支	千円	12,244,489	
		241,116	



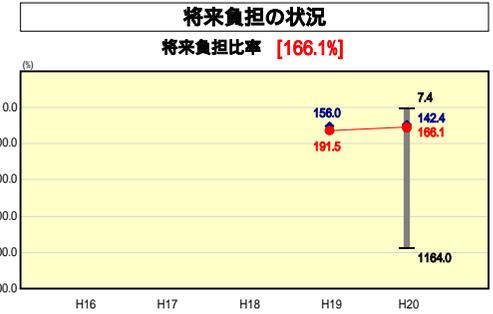
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

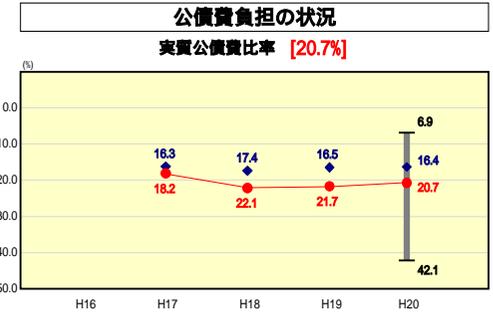
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



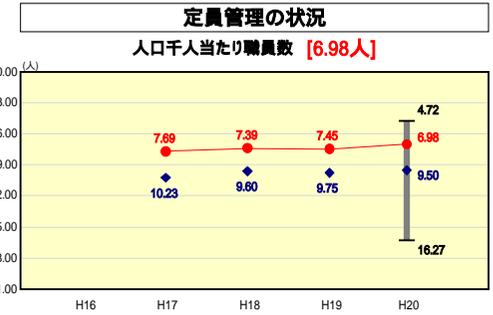
類似団体内順位 33/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



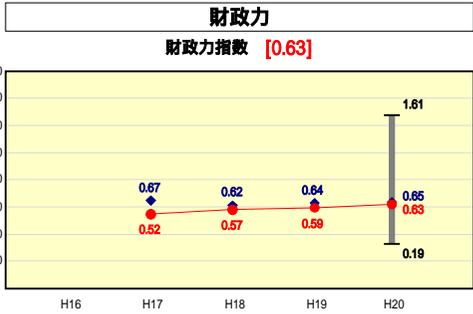
類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

将来負担比率：類似団体内平均値よりも若干上回ったものの、前年度数値に比べると若干改善した。主要因として、起債の償還に充てることができる基金の残高が、前年度より増（359百万円）となったことや地方債の繰上償還を125百万円行ったことがあげられる。今後も地方債の繰上償還を行い、高い利率の起債を減らすことで、将来の財政負担を軽減することはもとより、無駄な支出を抑制し、翌年度の基金に積み立てるように努める。

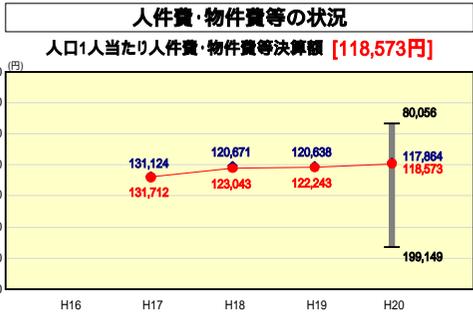
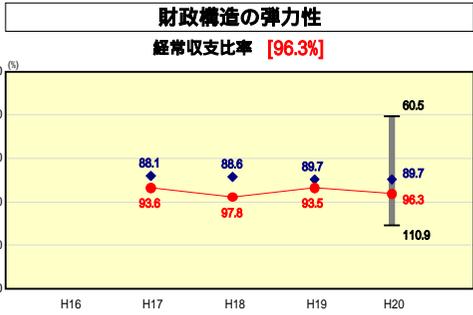
実質公債費比率：類似団体内平均値よりも4.3ポイント上回った。地方債の繰上償還を行ったことなどにより前年度数値と比べると1ポイント改善しているものの、依然として18%を上回っており、起債の発行をする場合には許可を受けなければならない状況である。今後も起債の借入について、公債費負担適正化計画に基づき計画的に施行することはもとより、地方債の繰上償還も計画的に行っていく。

人口千人当たり職員数：類似団体内平均値及び前年度数値より下回った。定員管理計画に基づく定年退職者不補充による職員数の減が主要因である。また、定年退職以外に早期退職の促進を図り、職員数を早期に減らす努力を行っている。今後も定員管理計画に基づき適正管理に努め、市町村合併による効果を期待したい。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:ここ数年連続した伸びをみせており、0.63となっているものの、類似団体平均を下回っており、町税の徴収率の向上(3年間で0.38%の向上)等による収収増加等による歳入の確保に努める。

経常収支比率:昨年度より、2.8%上昇し、96.3%と類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成18年度創設の繰出基準「分流式下水道等に要する経費」により繰出金の経常収支比率が上昇した事が主な要因である。下水道使用料の見直し等による下水道会計への繰出金の抑制、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

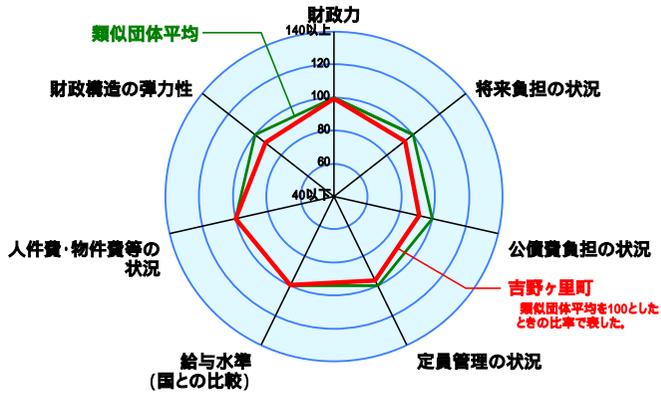
ラスパイレス指数:類似団体平均が0.1、全国町村平均を1.2上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、類似団体平均の水準まで近づける必要がある。

実質公債費比率:普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直す必要がある。

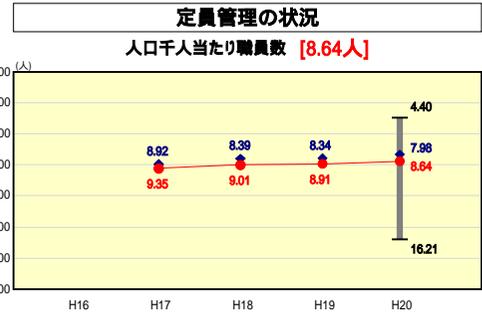
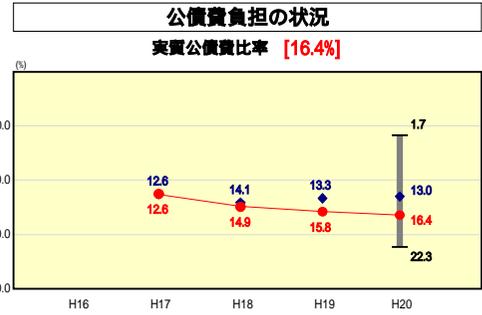
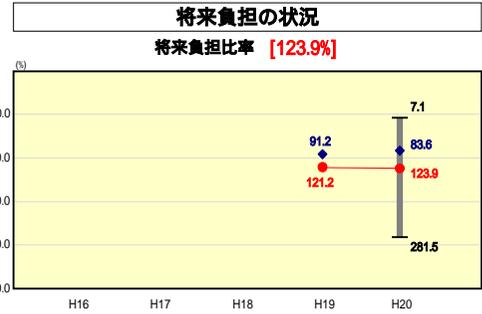
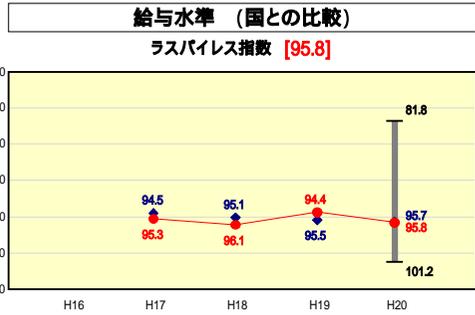
将来負担比率:類似団体平均に比較して大きく上回っている。今後近年の大規模事業等の借入金の償還が始まり、比率が上昇することが考えられるので、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当り職員数:ダム対策事業など積極的な施策の展開に人員が必要であり、類似団体平均を上回っている。今後、事務の効率化の促進(機構改革など)を図り職員数の削減に努める必要がある。

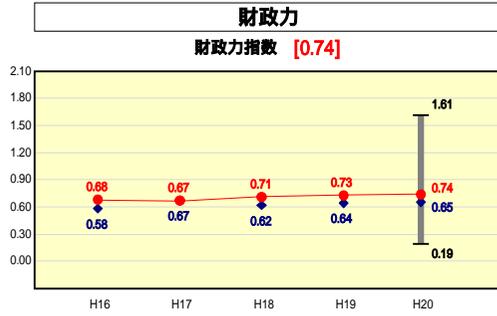
人面	積	16,093	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	43.94	k m ²
歳入	総額	4,374,347	千円
歳出	総額	7,727,709	千円
実質	収支	7,489,986	千円
		158,778	千円



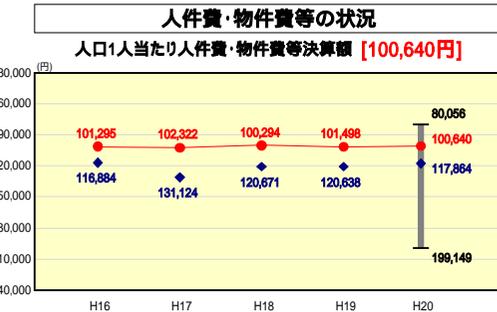
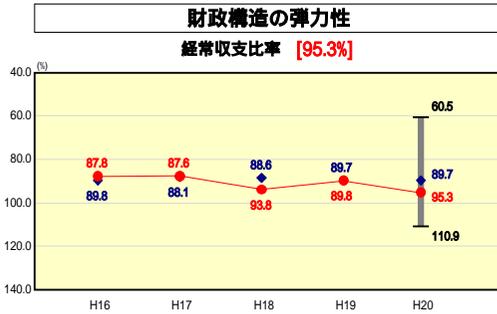
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

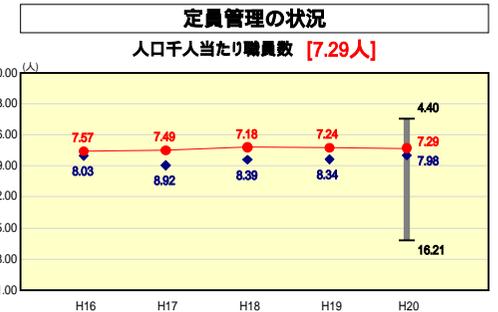
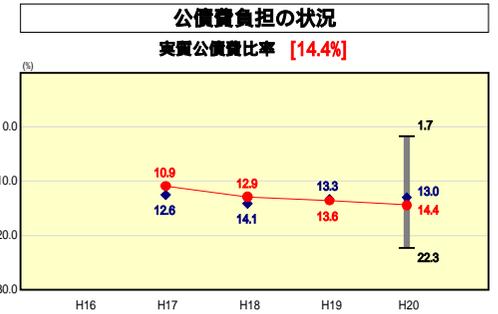
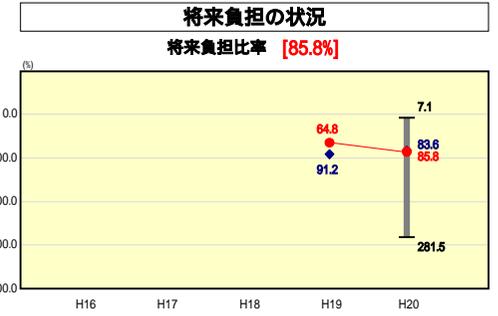
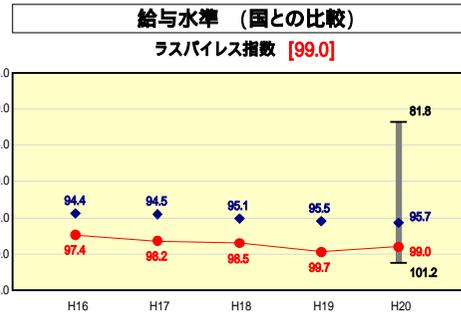
分析欄

【財政力指数】
ここ数年で連続した伸びとなっており、類似団体の平均を上回る0.74となっている。今後も組織の見直しや自主財源の確保など平成18年度から取組んでいる行財政改革を推進しながら、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率は類似団体の水準より高くなっている。新規採用の抑制による職員数の減など歳出削減を実施しているが、今後も行財政改革の取組を通して、経常経費の削減に取組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
近年の物件費等抑制や行財政改革により類似団体平均を下回っている。今後も経費削減に努め、引き続き水準を抑える。

【将来負担比率】
類似団体平均と同程度の水準となっているが、今後、まちづくり交付金事業を予定しているため、投資的事業の抑制等により、適正な地方債管理を行い、現行水準の確保に努める。

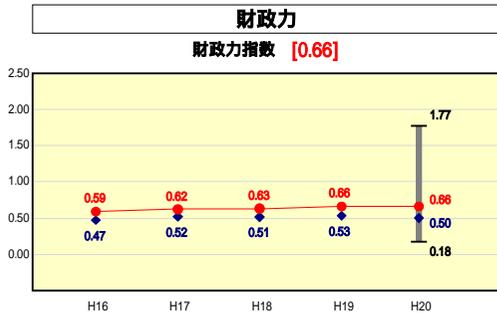


【実質公債費比率】
ごみ処理施設建設に係る地方債元金の償還開始に伴い類似団体平均を上回っている。2年後には、基山小学校建設事業の償還も開始するため、今後は投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行なう。

【人口1,000人当たり職員数】
退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体の平均を下回っている。今後も定員管理計画の見直し等により適正管理に努める。

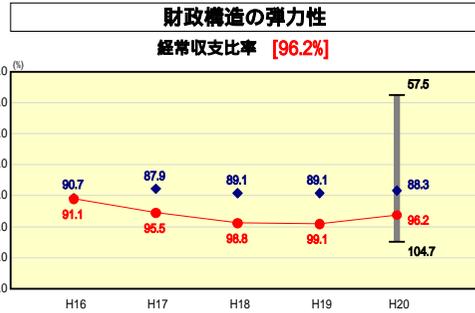
【ラスパイレース指数】
旧来の給与体系の影響により、類似団体の平均を上回る99.0となっている。今後は給与水準の引下げ、勤務成績の給与への反映等に取組み、給与の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

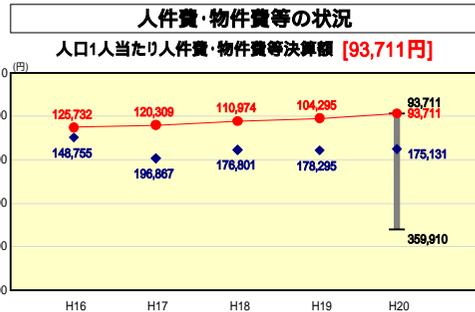


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/78
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57



類似団体内順位 66/78
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7

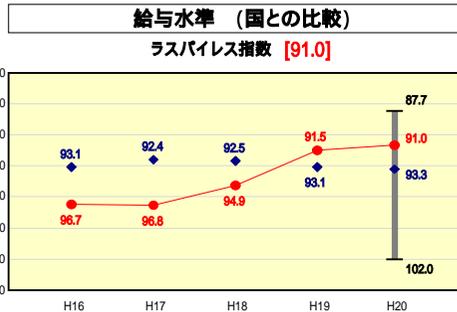


類似団体内順位 1/78
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

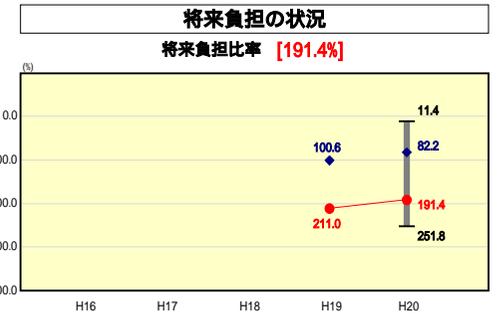
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



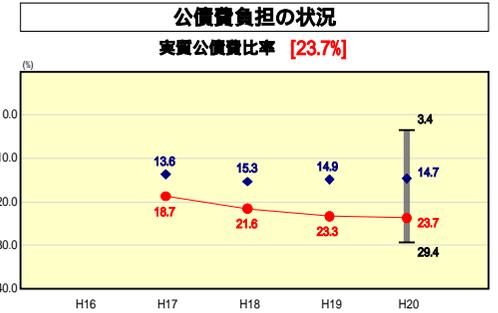
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



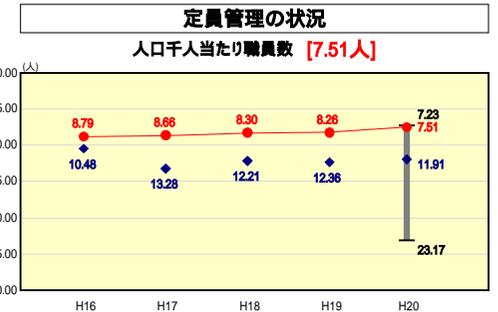
類似団体内順位 22/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 66/78
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 77/78
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 2/78
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

分析欄

財政力指数
0.66と類似団体平均(0.50)を上回っているが、補助費等(一部事務組合負担金)、扶助費、公債費及び繰出金の増加などの影響で財源的な余裕はなく、今後も財政改革による歳出削減を図るとともに一層の自主財源の確保に努める。

経常収支比率
96.2%と昨年度より2.9%下回っている。主な減少要因としては人件費(-1.0)、物件費(-1.3)、公債費(-0.2)が減少していることが挙げられる。町行政改革大綱に基づく職員の給与カット(一般職4%)及び定員管理の適正化により経常経費の削減を図っていく。

実質公債費比率
昨年度より0.4%上回っている。要因として、過去の普通建設事業費に係る起債の償還、準元利償還金の上昇が挙げられる。今後とも新規発行債の抑制を図り、公債費負担適正化計画に沿った財政の健全化に努めるとともに高利率の地方債の償換により公債費の削減を図る。

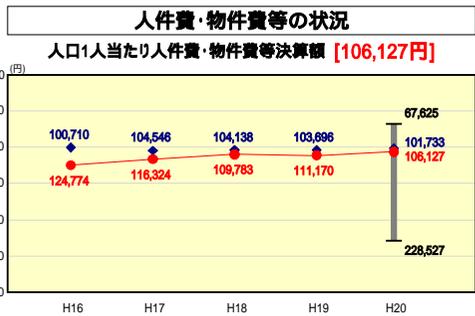
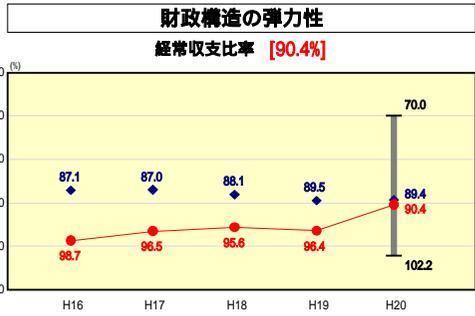
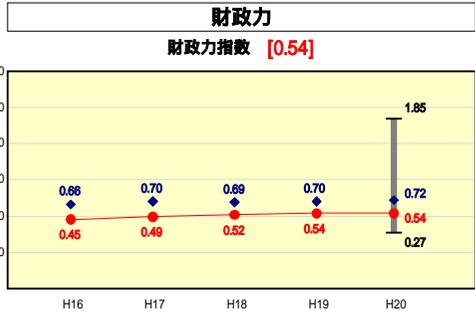
ラスバイレス指数
定員管理の適正化に基づく退職者の不補充により指数は下がっていくと思われる。また、町行政改革大綱に基づく職員の給与カット(一般職4%)により更なる人件費の抑制を図っていく。

財政負担比率
191.4と昨年より19.6%下回っているが、類似団体平均を大きく上回っている。歳出面では、将来負担額の改善を図るために、今後とも普通会計及び公営企業の新規発行債の抑制を図り、債務負担に基づく支出額も極力抑える。また歳入面では基金への積立を計画的にし、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
新規採用の抑制策により類似団体平均を下回っている。定員管理の適正化に基づき、数値目標73人に向けて今後とも努力する。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して適正度が低くなっている要因として、複数の一部事務組合に加入していることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金等を含めた経費について、抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

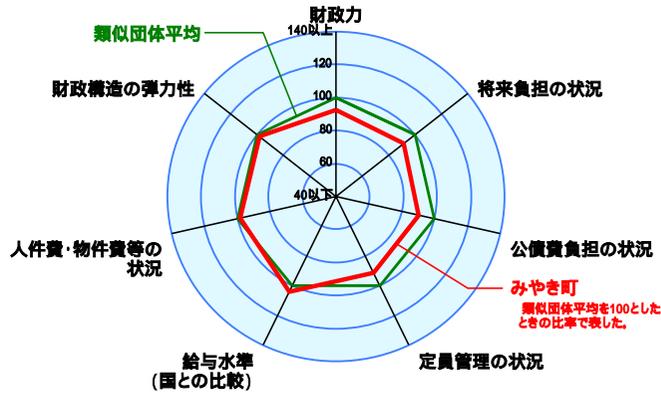
分析欄

財政力指数: 過去3年間、連続した伸びを見せていたが、財政基盤の弱さから類似団体平均を大幅に下回っている。さらに、団塊世代の退職や原油高騰による景気圧迫による税収の落ち込み等で、類似団体平均値は0.2ポイントの伸びを示しているものの、本町は前年度と同程度となっている。長引く不況により、企業進出等も見込めないことから大幅な伸びは見込めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策室を設置し、今後も財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 歳出面では平成17年3月の市町村合併以前から取り組んでいる退職職員の不補充による人件費の減(平成17年4月1日時点の職員数294名を平成26年度までに186名とすることを旨とする)、歳入面では普通交付税の伸びが対前年度 6.0%という結果をもたらしたが、類似団体平均を下回るまでにはならず、19年度に作成した集中改革アクションプログラムに基づき行政の効率化をさらに進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 県内市町村平均を若干下回っているが、類似団体平均値より高い水準にあり、人件費がその要因となっている。今後も退職職員の不補充、保育所や養護老人ホーム等施設運営の民間への移譲等について進めていく必要がある。

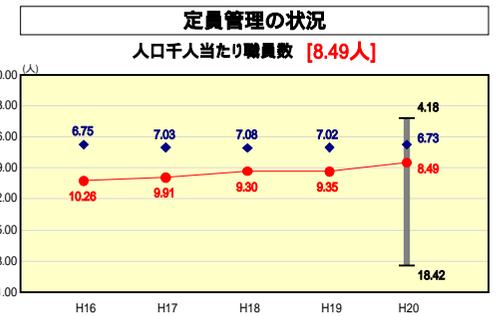
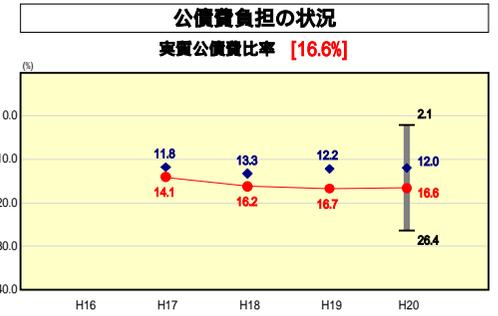
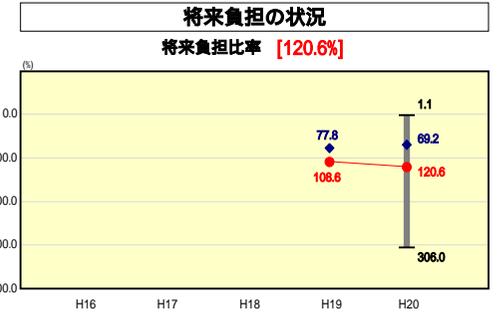
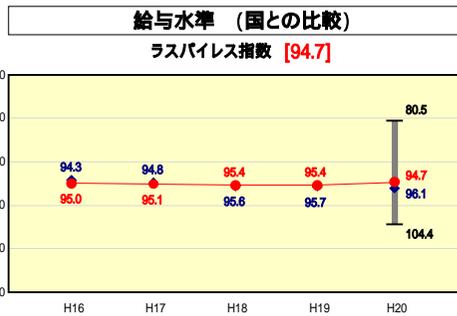
人面	積	26,744	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	51.89	k㎡	
歳入総額	6,558,144	千円	
歳出総額	10,139,248	千円	
実質収支	9,781,389	千円	
	244,451	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



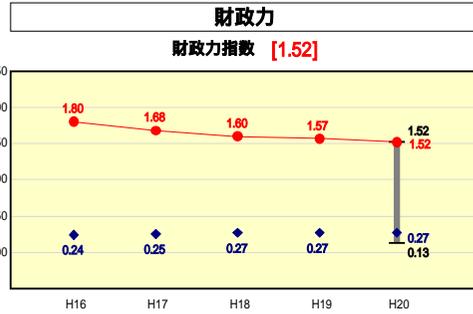
ラスパイレズ指数: 前年度よりやや改善し、全国町村平均レベルとなったが、引き続き退職職員の不補充等、定員管理の適正化に努める。

将来負担比率: 類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均のいずれをも上回っている。主な要因としては一部事務組合施設(ゴミ処理場)建設費の償還、農業関連事業の負担金や償還助成金等があげられる。今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合負担見込額の減を上回ることが見込まれ、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 近年のピークであった昨年度と比べると0.1パーセント改善したが、各平均値と比べると、依然、高水準である。要因は一部事務組合施設建設に係る公債費元金の償還開始や土地改良事業償還助成等が考えられる。今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努めていく。

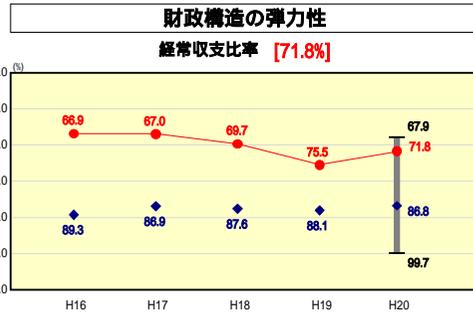
人口1,000人当たり職員数: 退職職員の不補充しつつ、類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

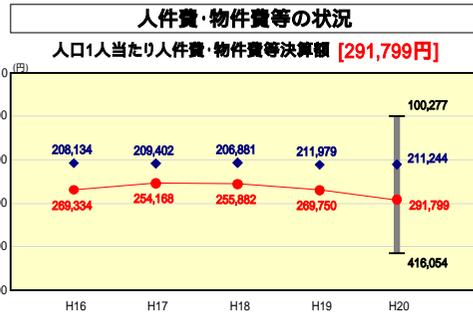


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/121
全国市町村平均 0.68
佐賀県市町村平均 0.57



類似団体内順位 3/121
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



類似団体内順位 107/121
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

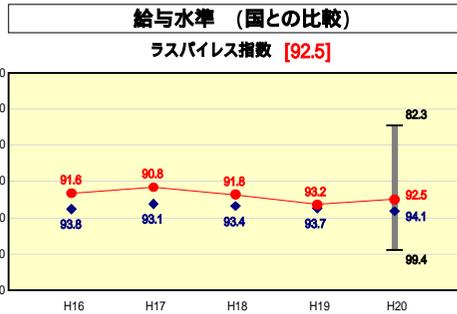
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



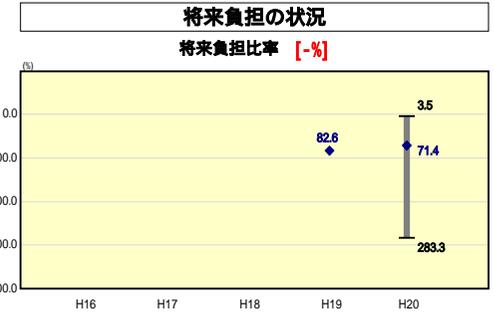
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

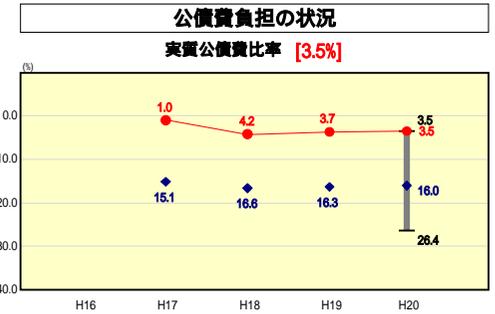
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 37/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 1/121
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 111/121
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

分析欄

財政力指数：大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるため、1.52となっているが、近年低下傾向(平成16年度から平成20年度までに0.28の減)にあるため、歳出の徹底的な見直しと新総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率：類似団体平均を15.0%上回る71.8%となっているが、近年上昇傾向(平成17年度から平成19年度までの3年間で8.5%上昇)にあったが、平成20年度は3.7%の減少となっているが、今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人口1人当たりの金額が類似団体平均を80,555円上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているためである。また、物件費についても、これまで、広域事業で行ってきた業務を委託しているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、民営化を進めるとともに、給与制度については正や新規採用の抑制による職員数の削減(平成25年度までに8人の減)など人件費の削減(年間5,000千円の減)に努めるとともに、資金、旅費、需用費及び委託料等の物件費についての徹底的な見直しを行い、行政の健全化を図っていく必要がある。

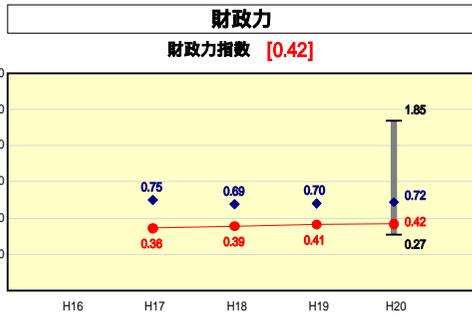
ラスパイレズ指数：給与体系の相違により、類似団体平均を1.6下回り、全国町村平均を5.9下回っている。今後地域民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

将来負担比率：平成20年度での将来負担比率は発生しておらず、今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

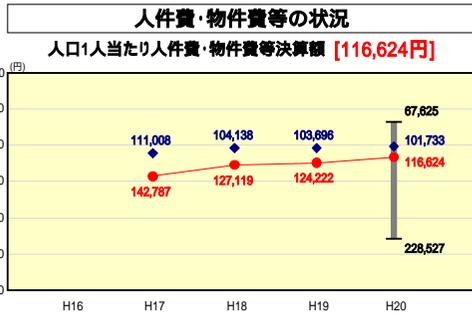
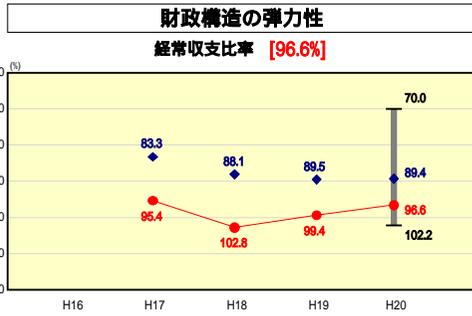
実質公債費比率：新総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る3.5%となっている。今後とも、この水準を維持し、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数：人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると5.76人上回っているが、これは、保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているために職員数が多いことが主な要因である。今後は、勸奨退職や指定管理者制度の導入等により、類似団体平均の水準まで職員数を削減するとともに、事務事業評価による事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

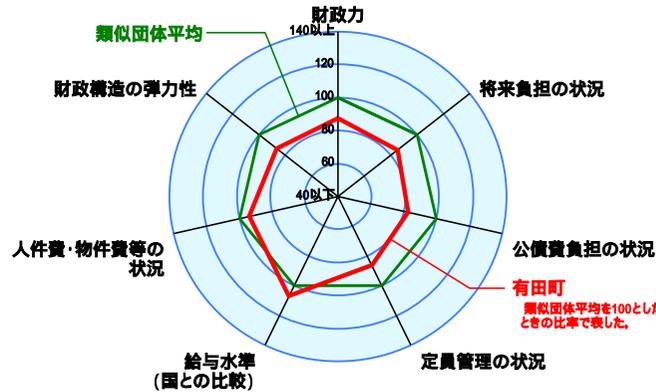


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

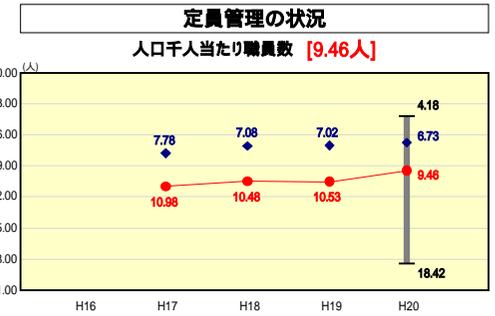
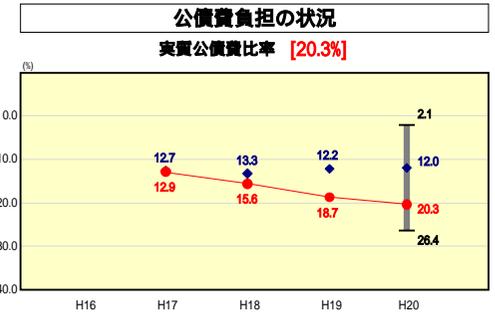
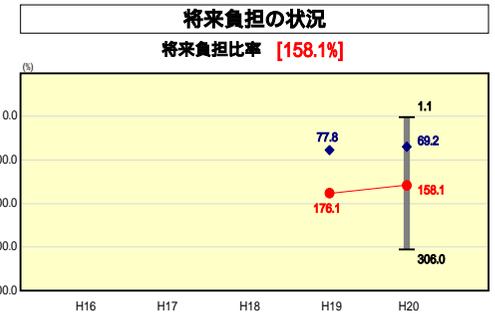
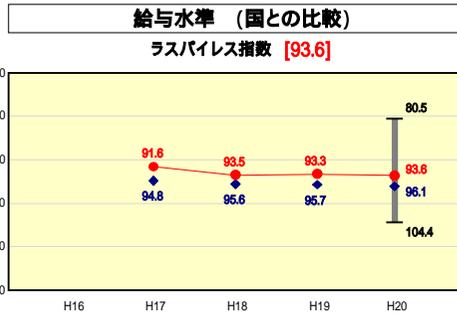


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	21,774	人(H21.3.31現在)
積	65.80	k m
標準財政規模	5,465,106	千円
歳入総額	8,866,050	千円
歳出総額	8,660,191	千円
実質収支	188,119	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷等により財政基盤が弱く、0.42と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
平成20年度から実施している職員の給与カット(特別職7%、一般職2%)による人件費の削減、平成19年度から集中的に行っている繰上償還、事務事業の見直し等により前年度比 2.8%の96.6%となっている。ただし、依然高い水準にあるため、定員適正化計画による職員数の減、繰上償還等による公債費削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
物件費等は低いものの、類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に消防本部を有していることや町立5保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営などを行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制、行政事務の効率化を推進していく。

【ラスパイレース指数】
平成20年度から集中改革プランに基づき、職員の給与とカット(特別職7%、一般職2%)の実施により類似団体平均96.1を2.5ポイント下回る93.6となっており、類似団体153中で低い方から35番目に位置している。今後も職員給与の削減等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額の減、地方債残高の減などにより全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減や平成17年度クリーンパーク整備事業の元利償還、合併特例債の利子償還の増などが要因となり、前年度比+1.6%の20.3%となった。今後は、平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、新規発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

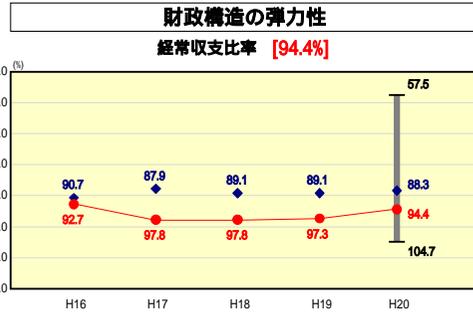
【人口1,000人当たり職員数】
平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画の実施(平成18年度=234人、平成22年度188人、ただし、病院・消防を除く)と事務事業の見直し等により、より適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

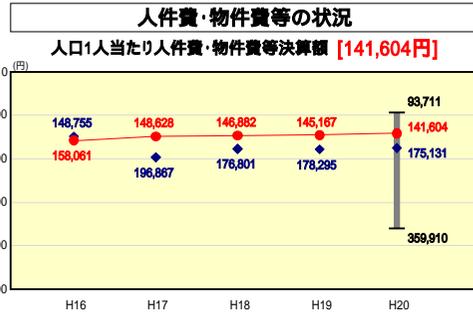


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/78
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57

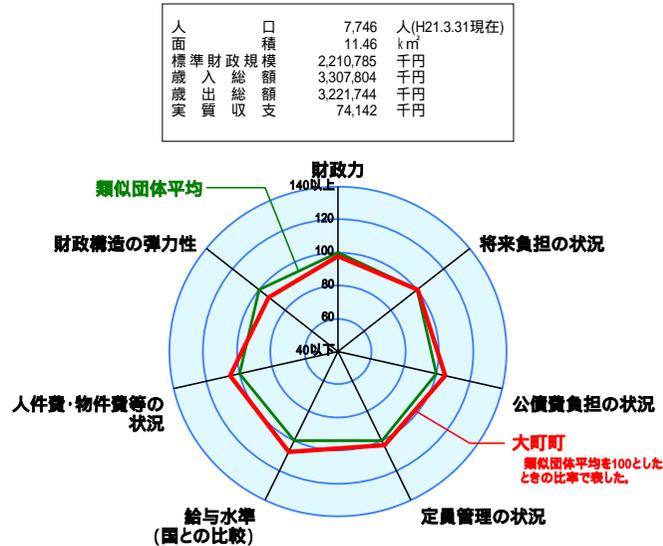


類似団体内順位 64/78
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7

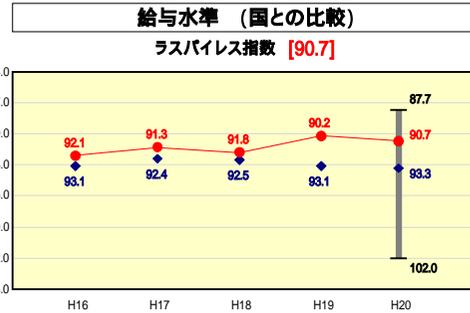


類似団体内順位 17/78
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

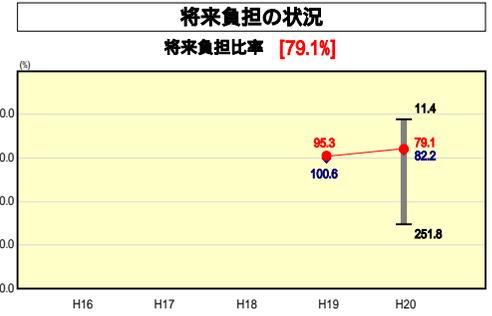
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



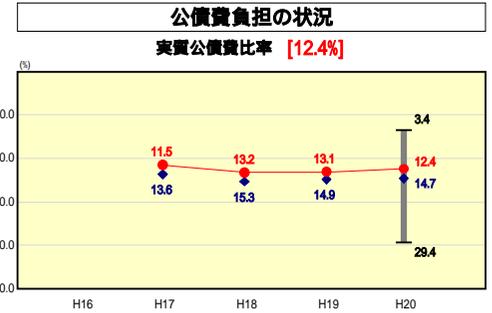
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



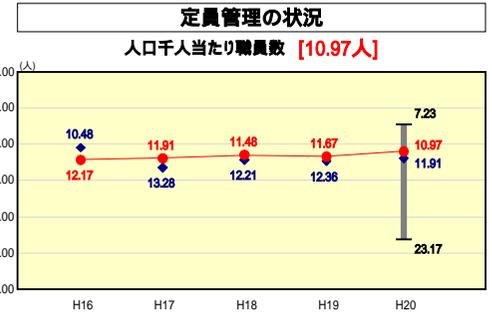
類似団体内順位 20/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 28/78
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 25/78
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 30/78
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

分析欄

財政力指数：昨年より若干改善し0.43となっているが、依然として類似団体平均より低い値である。その要因は、地方税の差と考えられる。今後は、引き続き地方税の徴収強化を図りながら、企業誘致等に取り組むことにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：昨年度の数値97.3%から94.4%と若干改善したものの、依然として人件費及び扶助費が類似団体平均より高い水準にあるため、経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。人件費に係るものが35.0%と依然として高い水準にあるため、定員適正化計画に基づく職員数の削減(H18～H22で20名削減)並びに給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の上昇を抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務や介護保険業務、ごみ・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これらの負担金に公営企業会計や特別会計への人件費等の繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

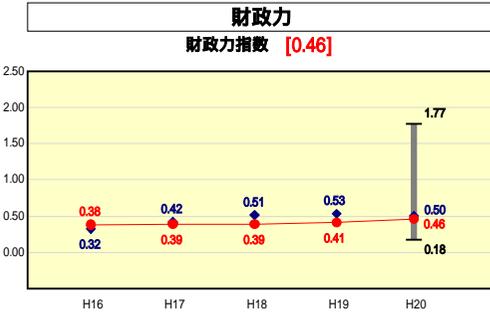
ラスパイレス指数：実施中の職員削減計画(H18～H22で20名削減)により、類似団体平均を下回っており、今後は昇給昇格制度の見直しにより更なる適正化を図る。

将来負担比率：現在のところ類似団体平均値を下回っているが、今後、小・中学校建替え等の大型事業が控えており、起債残高が増加しないよう他事業の地方債発行を抑制する。

実質公債費比率：過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後も大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、引き続き水準を抑える。

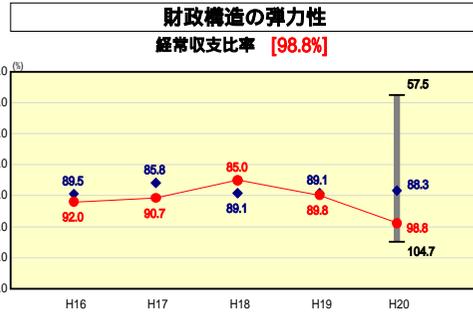
人口1,000人当たり職員数：新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後は定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、H18～H22の5年間で職員数を20人削減する等、より適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

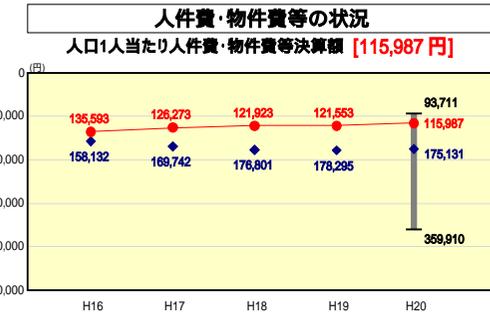


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/78
全国市町村平均 0.58
佐賀県市町村平均 0.57

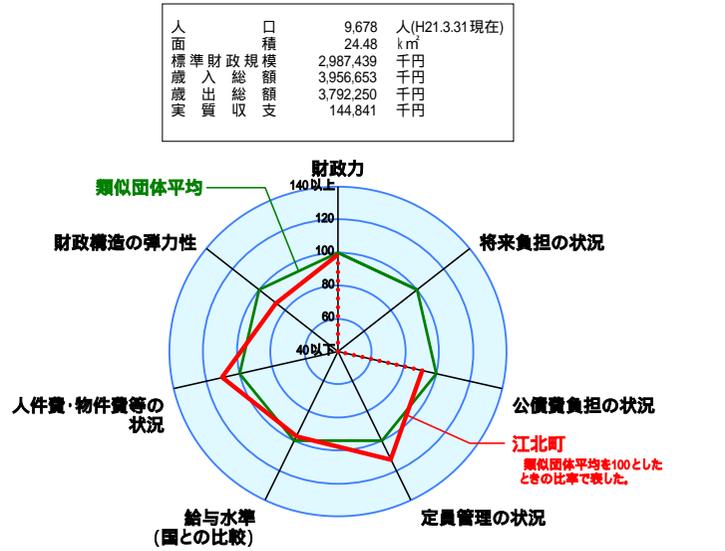


類似団体内順位 73/78
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7

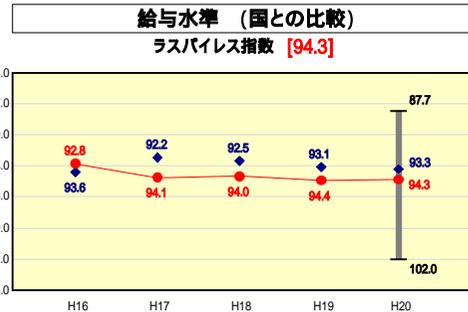


類似団体内順位 7/78
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737

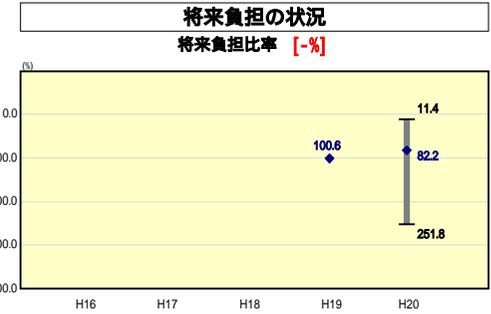
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



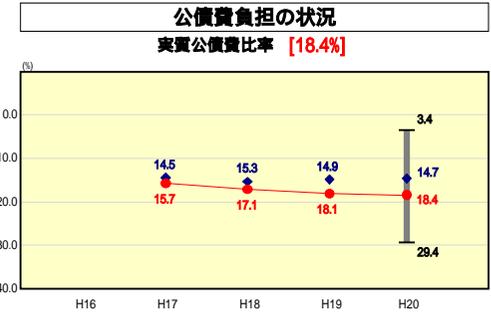
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



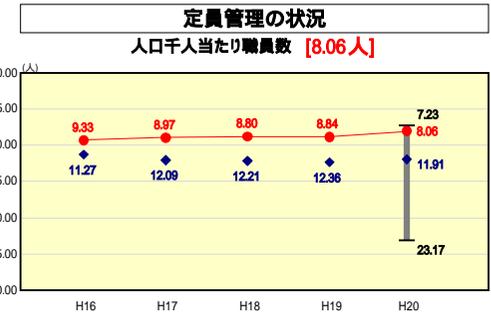
類似団体内順位 47/78
全国市町村平均 98.4
佐賀県市町村平均 94.6



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



類似団体内順位 63/78
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 4/78
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

分析欄

財政力指数：所得税から住民税への税源移譲、前年度の法人税の伸びにより基準財政収入額が増額となり、下水道事業への繰出しや社会保障経費などの増加にもかかわらず前年を上回る率になっている。今年度以降は法人税収入の落ち込みが見込まれるため、町税の徴収率向上に取り組む。

経常収支比率：法人税収入の増加により、経常一般財源の比率が高くなり、また行財政改革を推進し人件費、物件費などの削減に努めているが、公債費の償還、下水道事業会計への繰出し、扶助費の増加などで昨年度にくらべ1.0%上昇した。行財政改革をより推進し、人件費を5年間で5%削減する。

人件費・物件費の適正度：集中改革プランにより退職者に対する新規採用を抑制してきたため、類似団体の中でも低い水準にある。引き続き改革プランに沿った適正な定員管理を行う。

給与水準の適正度：国や全国の市町村平均を下回っているため、現在の水準を維持していく。

将来負担比率：公債費償還のピークが過ぎ、将来負担は減少傾向にあるので、今後も新規起債事業については慎重に取り組んでいく。

公債費負担の状況：公債費の償還については今後減少していく見込みであるが、依然として高い水準であることから、実質公債費比率が18%を超える率となっている。公債費はピークを過ぎて減少していく見込みであり、公債費適正化計画を策定し平成24年度までに18%未満に引き下げる。

定員管理の状況：定員管理計画に基づき退職者の不補充と新規採用の抑制で類似団体を大きく下回った。引き続き定員管理の適正化を行っていく。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

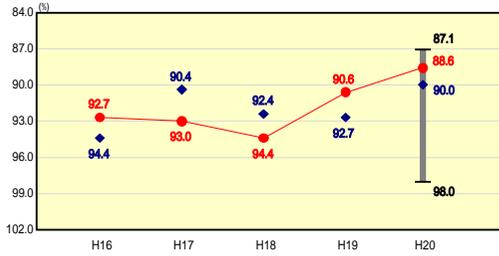
財政力 財政力指数 [0.35]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

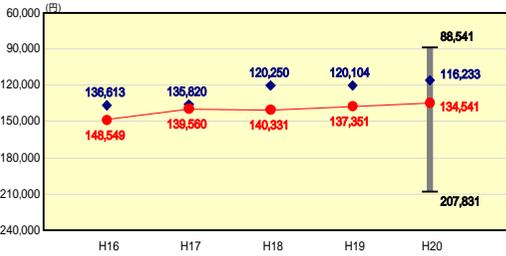
類似団体内順位
8/17
全国市町村平均
0.56
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.6%]



類似団体内順位
3/17
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
92.7

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,541 円]



類似団体内順位
6/17
全国市町村平均
114,142
佐賀県市町村平均
108,737

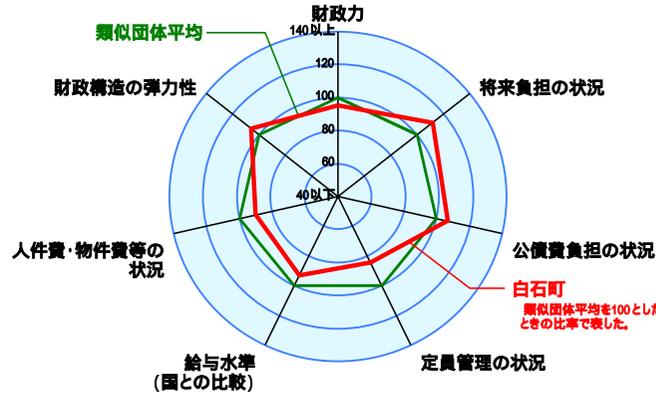
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)は市町村合併以降、0.29 0.31 0.34 0.36 0.35とある程度連続した伸びを見せているものの、これは基準財政需要額の減少などによる計算上のものであり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末28.21%)に加え、基幹産業である第一次産業の長引く低迷などにより財政基盤は弱く、県内市町村平均、類似団体平均をともに下回っている。今後も町税など歳入の大幅な増加は見込めないため、引き続き歳出削減や税徴収の強化を行い、財政基盤強化に努める。

(経常収支比率)普通交付税や固定資産税などの増加により、歳入一般財源総額が前年比285,407千円(4.0%)上回るようになった。このため経常収支比率は前年度より下降し、県内市町村平均、類似団体平均をともに上回ったものの、依然高い水準であることに変わりはなく、歳出面の公債費や繰出金などの経常経費の増加がその要因となっている。公債費は、平成20年度から合併特例債の元金償還が始まり、今後も増加傾向にあるため、起債抑制などの対策が必要である。繰出金についても下水道事業の推進などにより増加を続けているため、今後は起債抑制や事業計画の見直しなど、後年度負担を十分考慮する必要がある。

人面	口積	26,530	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	99.46	k m ²
歳入	総額	7,718,891	千円
歳出	総額	12,499,876	千円
実質	収支	12,218,433	千円
		245,024	千円

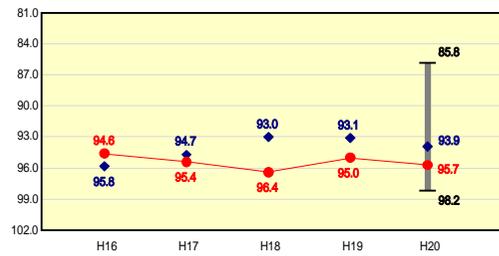


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

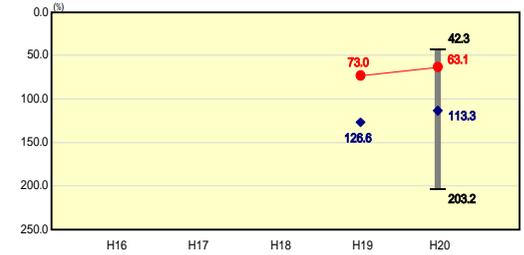
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレズ指数 [95.7]



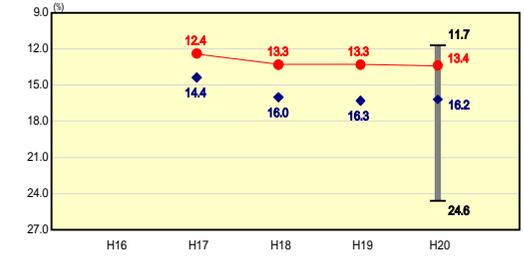
類似団体内順位
12/17
全国市町村平均
98.4
全国町村平均
94.6

将来負担の状況 将来負担比率 [63.1%]



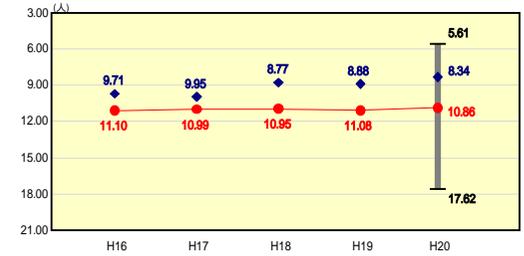
類似団体内順位
2/17
全国市町村平均
100.9
佐賀県市町村平均
74.2

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.4%]



類似団体内順位
3/17
全国市町村平均
11.8
佐賀県市町村平均
14.8

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.86人]



類似団体内順位
10/17
全国市町村平均
7.46
佐賀県市町村平均
7.67

(人口1,000人当たり職員数)は県内市町村平均、全国市町村平均、類似団体平均よりいずれも上回っている。前述のように、合併によって職員数が膨れあがっているものである。今後も引き続き、定員管理適正化計画や行財政改革集中改革プランに基づき、退職者の不補充や、早期退職制度の推進を行い、職員総数の着実な純減を図る。

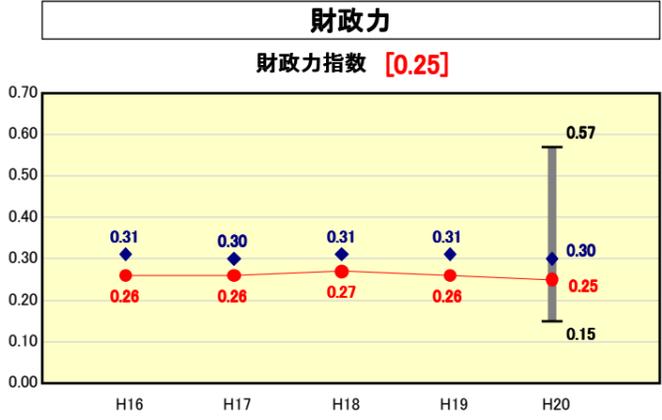
(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)は前年度決算より 2.0%減少したものの、県内市町村及び類似団体平均を上回るようになった。これは主に人件費が要因となっている。定年退職や早期退職制度による職員数の減少に伴い、人件費集中改革プラン(15年間で79名純減)に基づき職員総数の削減に努め、人件費の抑制を図る。

(実質公債費比率)は前年度に引き続き、現在のところ県内市町村平均及び類似団体平均を下回っているものの、全国市町村平均を上回っている。今後控える大規模事業や下水道事業への繰出金の増加など、今後、比率は上昇していくと思われる。事業計画の整理・縮小などにより起債発行額を抑え、比率上昇の抑制に努める。

(将来負担比率)は県内市町村平均、全国市町村平均、類似団体平均よりいずれも下回り、また、前年度比率よりも9.9ポイント下回ったものの、標準財政規模の増等による計算上のものであり、下水道事業の推進等により公債費等義務的経費の増大が見込まれ、今後は比率が悪化していくことが予想される。退職手当負担見込額を抑えるため定員適正化計画等に基づき引き続き新規採用職員を抑制していく必要がある。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化を図っていく。

(ラスパイレズ指数)は県内市町村平均(96.9)は下回ったものの(表には示されていない)、全国町村平均、類似団体平均を共に上回っている。地域の民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化を行い、類似団体平均水準を目標に数値の低下に努める。

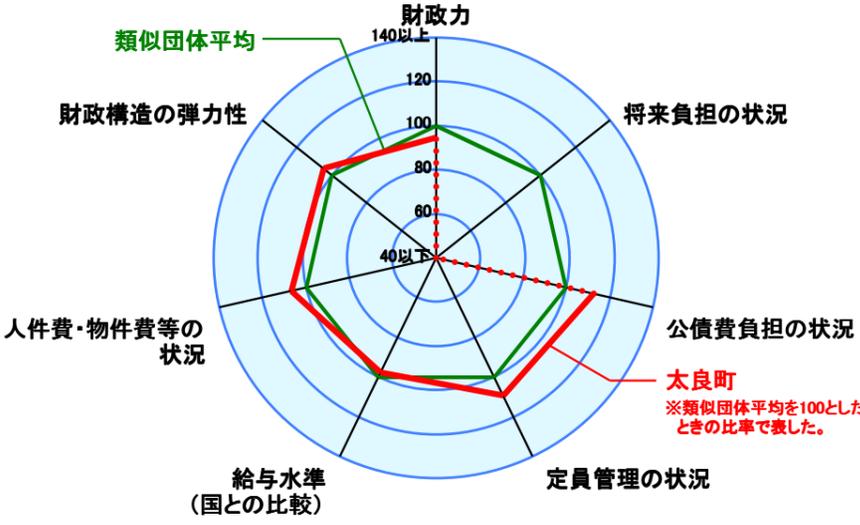
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



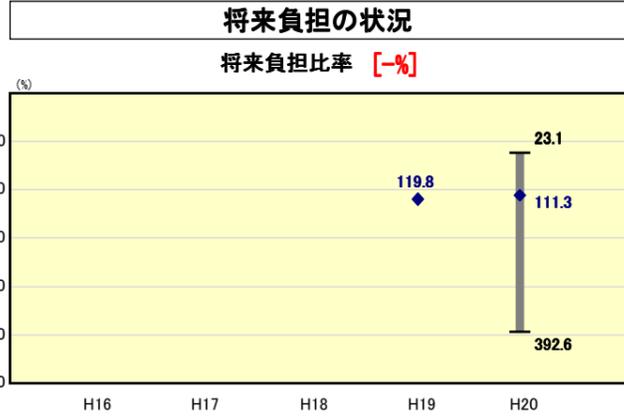
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/52
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57

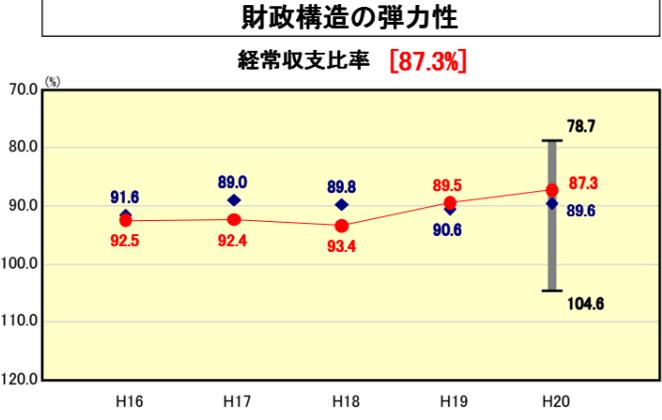
人口	10,447	人(H21.3.31現在)
面積	74.21	km ²
標準財政規模	3,099,638	千円
歳入総額	4,957,971	千円
歳出総額	4,882,139	千円
実質収支	58,984	千円



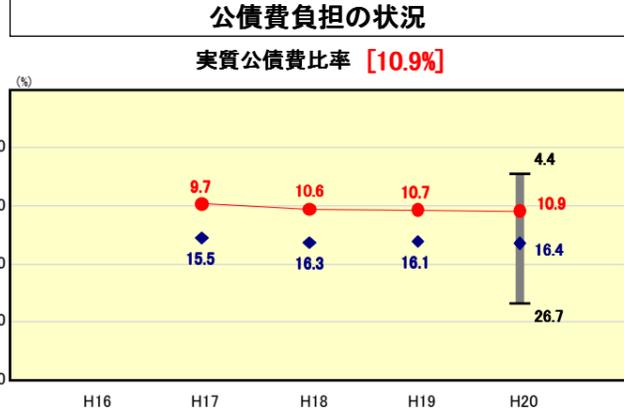
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



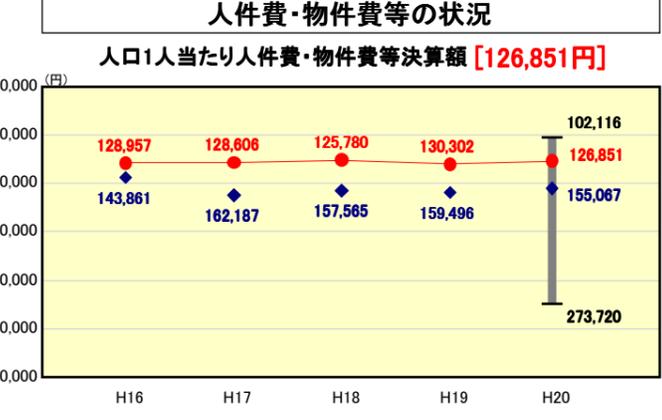
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



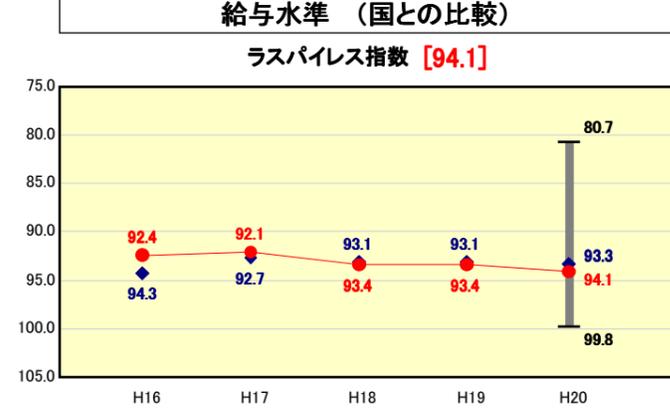
類似団体内順位 16/52
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



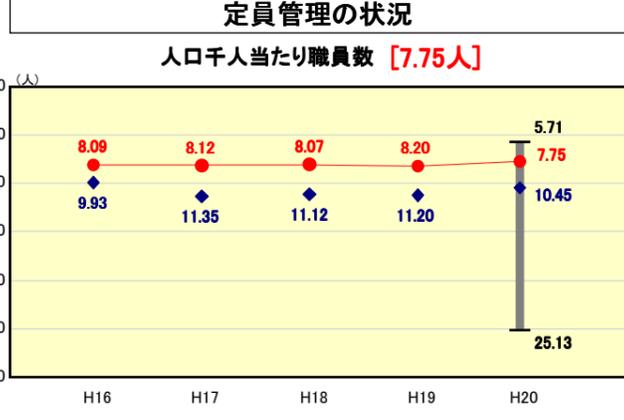
類似団体内順位 4/52
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 13/52
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737



類似団体内順位 29/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/52
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:依然として国や県に対する財源の依存度が高く、類似団体平均を下回っている。歳出の見直しを図るとともに、地方税の徴収強化、使用料の見直し及び、歳入確保策の検討を推進しながら財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:歳出削減により人件費、物件費、扶助費、補助費及び繰出金は、減少したものの公債費は増加している。しかしながら、公債費については本年度がピークであり、今後においては減少するものと見込まれる。また、行財政改革に沿った財政運営の実施により平成18年度以降は、改善傾向にあり、類似団体平均を下回る良好な状態となっている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画に沿った職員数の削減やPDCAに基づく事務事業の点検・見直し等を推進しコスト削減に努める。

ラスパイレズ指数:前年度より0.7ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。これは経験年数階層の配置人員分布の変動によるもので、給与水準の向上によるものではない。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

人口1000人当たり:平成18年度から実施している定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行っている。平成22年度までに6%削減を実施する。

実質公債費比率:普通会計の公債費増加に加えて公営企業会計に係る公債費も増加しているため、前年度より0.2ポイント上昇している。本年度が公債費のピークであるため、減少に転じる見込である。今後においても地方債の新規発行の抑制に努め、公債費の削減に取り組む。

将来負担比率:類似団体平均を下回っており、主な要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を推進し、財政の健全化に努める。